

平成 31 年度 外部評価報告書

平成 30 年度に区が行った仕事の評価結果
(子育て関連事業)

令和元年 12 月

中野区外部評価委員会

目 次

<u>1 平成 31 年度 外部評価の概要</u>	1
(1) 外部評価の概要	1
(2) 外部評価委員会審議経過	2
(3) 評価対象事業一覧	3
<u>2 平成 31 年度 外部評価 総評</u>	4
(1) 外部評価の講評	4
(2) 行政評価制度の改善について	7
<u>3 平成 31 年度 外部評価結果</u>	8
(1) 評価の方法について	8
(2) 外部評価結果一覧	9
(3) 各事業の評価結果	10
<u>4 外部評価委員</u>	64

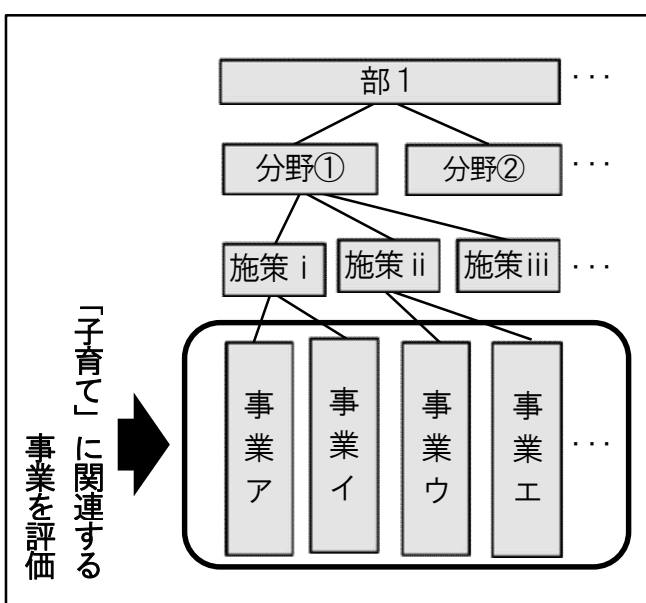
1 平成 31 年度 外部評価の概要

(1) 外部評価の概要

中野区の行政評価制度は、行政内部における自己評価による「内部評価」と、公募区民と学識経験者で構成される外部評価委員による「外部評価」によって構成されている。

今年度で 17 回目を迎えた外部評価は、「区民視点での評価」という理念に則り、公募区民委員 8 名と専門性及び中立性を確保するための学識経験者 2 名の計 10 名で構成した外部評価委員会により、令和元年 8 月から同年 12 月上旬までの約 4 か月間で実施した。

昨年度までは目標に向けた「部と分野」の成果を中心に評価を実施していたが、今年度は外部評価の結果をより事業の改善に結びつけることを目的として、「事業」を対象に評価することとされた。区が区政運営の柱の一つとして掲げている「子育て先進区」の実現に関連する「子育て」をテーマとし、区から評価対象として提示された事業（※1）について、外部評価委員会として評価を実施した。



評価にあたっては、提示された評価資料に基づく文書による質問、評価対象事業の担当部署の係長に対する事業の内容や実績等の確認、さらに区の管理職に対して公開の場で質問する公開ヒアリングを実施した上で、外部評価委員各々の視点で評価を行った。加えて、今年度の外部評価委員会では、行政評価制度の改善に関して審議時間を確保し、意見交換も行った。

※1 中野区教育委員会において実施した「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定による教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の対象事業は除外されている。評価対象事業は、3 ページの「評価対象事業一覧」のとおり。

(2) 外部評価委員会審議経過

	開催日	会議の内容
全体会	8月8日	・ 委員長・副委員長の選出 ・ 外部評価のスケジュールについて
第1回質問検討会	9月2日	・ 各委員の事前質問事項について整理 (整理した事前質問について、各評価対象事業の担当所管へ回答を依頼)
第2回質問検討会 (事業説明会)	9月30日	・ 事前質問の回答内容や、事業の実績等について、担当部署の係長級の職員に直接確認
公開ヒアリング	11月1日	・ 評価対象事業の担当部署の管理職に対して、公開の場でヒアリングを実施 ・ 各委員が評価を作成
外部評価決定	11月22日	・ 委員会報告内容の確認 ・ 行政評価制度改善に関する意見交換
区長報告会	12月9日	・ 外部評価結果を区長へ報告

(3) 評価対象事業一覧

	評価対象事業	施策	分野	部（室）
1	地域子ども事業調整、計画	地域子ども施設調整	地域活動推進分野	地域支えあい 推進室
2	地域子育て支援			
3	民間運営施設管理			
4	妊産婦保健指導	地域子ども家庭支援	すこやか福祉センター 地域ケア分野	
5	乳幼児健康診査			
6	個別相談・訪問			
7	地域子ども家庭支援			
8	子ども総合相談窓口の改善	子育て支援	子育て支援分野	子ども教育部
9	育成活動支援			
10	児童手当・子ども医療費助成			
11	出産・育児支援	子ども家庭支援		
12	子ども家庭支援センター運営			
13	子育てサービス			
14	ひとり親家庭支援	児童相談所設置準備		
15	児童相談所設置準備			
16	子ども発達支援施策調整	子ども発達支援	子ども特別支援分野	
17	障害児通所給付			
18	障害児支援施設運営			
19	区立保育園等	保育園・幼稚園	保育園・幼稚園分野	
20	私立施設給付			
21	給付施設・事業検査			
22	運営支援			
23	幼稚園・認定こども園	入園相談		
24	保育園・幼稚園入園事務			
25	保育園入園書類についての周知事務			
26	幼児施設整備計画	幼児施設整備調整	幼児施設整備分野	
27	区立保育園民営化			
28	民間保育施設建替支援			
29	民間保育所誘致	幼児施設整備推進		
30	民間保育所新設用地等確保			
31	区有施設・公有地活用推進			
32	地域型保育事業新規開設支援			
33	認定こども園整備推進			
34	待機児童緊急対策	待機児童緊急対策		
35	保育人材確保・支援対策			

※事業・施策・分野・部（室）の名称は、平成 30 年度の名称

2 平成31年度 外部評価 総評

(1) 外部評価の講評

○ 全体を通じて

今年度の外部評価では、評価の対象となる35の子育てに関する事業について、外部評価委員10名がそれぞれの視点から評価を実施した。全体としては、縮小や廃止の評価は少なく、各事業の必要性や重要性については評価できる。ただし、委員により評価にばらつきが見られる事業もあり、事業の性格等に基づく評価基準が十分でなく、留意すべき点となる。

今年度の外部評価のテーマである子育て関連の政策は、中野区としての重点政策の一つであるが、区だけですべてを完結させることには本来的に限界があり、行政・民間（非営利組織・コミュニティ等を含む）の役割分担を明確にして、地域政策全体としての最適化を求めていく必要がある。

パートナーシップとして民間に委ねた際、あるいは民設民営で展開する際にも、公共的サービスであることを前提に求められているサービスの質と水準は何かを明確に共有し、区との情報共有を充実させ、行政と民間で「共に考え共に行動する姿勢」で展開することが重要である。

また、子ども家庭の支援では、地域のネットワークが重要であり、この場合、単に結びつけるだけでなく、ネットワークの「節」としてハブ機能を果たす存在が不可欠である。このため、区の役割として、常に子育て環境の把握に努め、事業単位での成果と共にポリシーミックスとしての施策レベルでの効果把握に留意しつつ、ハブ機能、コーディネート機能の充実を図ってほしい。

今後、区が「子育て先進区」の実現に向けた施策の検討を進めていくなかで、外部評価委員の評価結果も参考にして生かしてほしい。

なお、昨年度まで実施していた「部と分野」を対象とした評価から、「事業」を対象とした評価へと移行したことにより、評価手法や事業の指標など、新たな課題が見える結果となった。以下に課題について言及する。

○ 評価手法について

- ・ 今後の事業の方向性で、「拡充」、「維持」、「改善・見直し」、「縮小」、「廃止」、「その他」の区分で評価をすることに疑問がある。区政目標に対して、各事業がどのような効果をもたらすことができたかを中心に評価する手法を検討するべきである。
- ・ 各事業の有効性は認めるが、施策の目標にどの程度寄与しているかが明確になっていない。施策の目標のどの部分に効果があったのかの関係を示してほしい。
- ・ 事業が行政組織や予算等との関係で複数に分かれていても、区民に対する政策効果の帰着が同様の場合もあり、事業評価を適切に実施するためには、事業を一つにまとめて総合的な事業とするなども検討するべきである。
- ・ 規模、内容等によって外部評価対象として適切ではない事業も存在する。評価の対象とする事業の設定方法について、もっと検討するべきである。
- ・ 具体的な根拠が不足している自己評価が見られる。内部評価者（職員）の主観による評価ではなく、客観的な根拠に基づいた自己評価が必要である。今後、地方自治体の内部統制の充実が求められるなかで、自己評価であっても客観的根拠を示した説明責任を重視する必要がある。
- ・ 自己評価結果を「拡充」とした場合に、具体的な強化策が示されておらず、新たな数字目標もないため、改善の度合いや内容が把握できず、改善の方向性について評価ができない場合がある。
- ・ 自己評価が施策ごとに行われており、自己評価結果を参考に外部評価を行うとする場合に、施策評価と事業評価の視点が混在する構図となっている。このため、情報量にばらつきがあり、個々の事業に踏み込んだ評価を実施することが困難な場合がある。

○ 事業実績（補助指標、補助データ等）について

- ・ 指標を検討する際に、すべてを成果指標として設定する努力は認めるものの、そもそも多くの要因によって成果が生じる場合も少なくない。こうした場合、指標自体の信頼性が低下するため、現状の課題を示す指標を検討し、その改善の方向性を示す検討をすることも選択肢となる。

- ・ 設定された指標では、そもそも事業の評価が困難なものもあった。指標を設定する際は、実数や変化率等評価に適した数値を選択し、事業の成果等が示せるものにするべきである。
- ・ 事業の実績を示す指標が、1項目しか書かれていない事業もある。結果の達成度合いに関わらず、評価に資する指標となる他のデータについても評価票に示すべきである。比較する視点を提供しないと客観的な評価には限界が生じる。
- ・ 数値だけで評価することは非合理的な判断に結びつく危険性があり、方向性も含めて事業等の目的を明確に共有する必要がある。あれもこれもと目的を多様化するのではなく、中心となるコアの目的は何かを常に追求し区民と共有することが求められる。
- ・ アンケート結果を指標とするのであれば、母集団の設定や設問内容、回収方法等を十分に検証し向上させる必要がある。アンケート自体の質が向上しなければ、事業の効果を適切に評価できない。
- ・ アンケート調査による満足度等から推し量ることができる全体的な傾向は理解できるが、重要な課題は数字が示す内容をいかに分析して活用するかである。成果分析に、数字をどう活用するのかについての記述が不足している。特に、アンケート結果の「分析の質の向上」に努めてほしい。
- ・ 部と分野の指標が同じになっている箇所が存在する。部と分野は、組織における位置づけを異にしており、政策に対する組織的視点と機能的視点が混在しており、原則として指標としては別のものが設定されるべきである。

今年度の課題を踏まえ、外部評価の結果が事業の改善や予算への反映に結びつくPDCAサイクルの質を高める評価へと進展していくことを期待したい。

(2) 行政評価制度の改善について

外部評価委員会に与えられた役割として、事業の評価に関することのほか、行政評価制度の改善に関することについての意見、提案を行うことがある。この点から、行政評価制度の改善に関する意見を記しておきたい。

第1は、行政評価の対象についてである。今年度の外部評価は、事業を対象に評価を行った。行政評価の目的は、PDCAサイクルが機能し、評価結果が事業の改善や予算に反映され実行性に加え実効性を担保することである。このため政策全体や施策の目標の達成状況を評価するのではなく、直接予算と結びついている事業の効果を評価の対象とし、まず行政評価の改善に取り組むことは、正しい方向と言える。ただし、前述の外部評価の講評にあるとおり、今年度の評価票は、事業に対する指標の設定や要因分析が十分なものとなっていないなど課題も見受けられるため、今後事業の効果を適切に評価するためには、評価票に事業の効果を測定する指標や事業実績などの材料を記載し、これらに基づき要因分析をしていく必要がある。また、アンケート結果の活用においても、アンケートの実施・分析の質の向上に努めていくことが不可欠である。

第2は、政策体系における事業の位置づけを明確にすることである。事業を対象に行政評価を行う場合には、区の基本計画などに基づく政策-施策-事業の体系を示すことが望ましく、政策の体系化が行われていることにより、行政評価の対象となる事業の位置づけが明確になり、事業の優先順位づけや必要性も判断することができる。加えて、行政評価の実行性・実効性を担保するための改善に個別の事業評価の充実から取り組むことは適切であるものの、事業間の関係等に考慮し、段階的に総合的な事業の評価へと高めていく必要がある。

第3は、自己評価、第三者評価を問わず効率的な評価作業で効果的な行政評価とすることである。現在の区の行政評価は、すべての施策や事業を一律に同じ位置づけと基準で評価しているが、今後事業評価の改善に取り組むにあたっては、事業の性質により重点化を図ると同時に評価の方法と評価の基準を進化させることから取り組み、評価作業を効率的・効果的な評価の仕組みとする必要がある。その上で、自己評価も含めて根拠に基づく説明責任の向上に努めてほしい。

3 平成31年度 外部評価結果

(1) 評価の方法について

評価は、今後の事業の方向性を6区分（拡充、維持、改善・見直し、縮小、廃止、その他）で評価し、その理由を記載した。

【評価の視点】

- ・ 目標達成に向け、課題に対応した取組みを着実に行之、良好な実績をあげているか。
- ・ 事業実績と比べ、コスト（行政コストと人員）は適切か。

【評価基準】

今後の事業の方向性についてAからFで評価する。

A 拡充	社会情勢や区民ニーズに応えるため、さらに事業規模（コスト・活動）を拡充し、積極的な推進を図るべき事業
B 維持	現状の手法や事業規模で継続実施すべき事業
C 改善・見直し	・ 施策目標達成に向けた事業の有効性に問題があり、手法を見直すべき事業 ・ 費用対効果に問題があり、効率性を改善すべき事業
D 縮小	社会情勢や区民ニーズから見て、事業規模を縮小して実施すべき事業
E 廃止	・ 事業の目的を達成したことにより、完了すべき事業 ・ 社会情勢や区民ニーズの変化等により、施策目標に照らして、行政が関与する必要性がない事業
F その他	事業の必要性を再検討するため、一時的に休止すべき事業 他

【評価理由】

今後の事業の方向性の評価理由について、コメント評価した。

(2) 外部評価結果一覧

施策名	事業名		今後の事業の方向性					
			A	B	C	D	E	F
1603 地域子ども施設調整	事業1	地域子ども事業調整、計画	6	3	0	0	0	1
	事業2	地域子育て支援	6	3	1	0	0	0
	事業3	民間運営施設管理	3	5	2	0	0	0
1902 地域子ども家庭支援	事業1	妊産婦保健指導	4	6	0	0	0	0
	事業2	乳幼児健康診査	3	7	0	0	0	0
	事業3	個別相談・訪問	5	4	1	0	0	0
	事業4	地域子ども家庭支援	1	4	4	1	0	0
2801 子育て支援	事業1	子ども総合相談窓口の改善	4	5	1	0	0	0
	事業2	育成活動支援	0	0	7	2	1	0
	事業3	児童手当・子ども医療費助成	1	9	0	0	0	0
	事業4	出産・育児支援	4	5	1	0	0	0
2802 子ども家庭支援	事業1	子ども家庭支援センター運営	10	0	0	0	0	0
	事業2	子育てサービス	4	3	3	0	0	0
	事業3	ひとり親家庭支援	5	3	2	0	0	0
2803 児童相談所設置準備	事業1	児童相談所設置準備	5	2	1	0	0	2
2901 子ども発達支援	事業1	子ども発達支援施策調整	5	4	1	0	0	0
	事業2	障害児通所給付	6	4	0	0	0	0
	事業3	障害児支援施設運営	7	3	0	0	0	0
3001 保育園・幼稚園	事業1	区立保育園等	4	4	0	2	0	0
	事業2	私立施設給付	3	6	0	0	0	1
	事業3	給付施設・事業検査	1	4	4	1	0	0
	事業4	運営支援	1	5	3	1	0	0
	事業5	幼稚園・認定こども園	2	7	1	0	0	0
3002 入園相談	事業1	保育園・幼稚園入園事務	1	1	6	1	0	1
	事業2	保育園入園書類についての周知事務	2	1	7	0	0	0
3101 幼児施設整備調整	事業1	幼児施設整備計画	1	1	2	2	3	1
	事業2	区立保育園民営化	0	5	4	0	0	1
	事業3	民間保育施設建替支援	1	6	1	0	0	2
3102 幼児施設整備推進	事業1	民間保育所誘致	4	5	1	0	0	0
	事業2	民間保育所新設用地等確保	2	4	1	0	1	2
	事業3	区有施設・公有地活用推進	1	2	3	0	1	3
	事業4	地域型保育事業新規開設支援	1	1	5	1	0	2
	事業5	認定こども園整備推進	3	3	3	0	0	1
3103 待機児童緊急対策	事業1	待機児童緊急対策	1	2	3	2	0	2
	事業2	保育人材確保・支援対策	4	3	3	0	0	0

表内の数字はその評価を選択した委員の人数

(3) 各事業の評価結果

施策名	事業名		該当ページ
1603 地域子ども施設調整	事業1	地域子ども事業調整、計画	11
	事業2	地域子育て支援	
	事業3	民間運営施設管理	
1902 地域子ども家庭支援	事業1	妊産婦保健指導	16
	事業2	乳幼児健康診査	
	事業3	個別相談・訪問	
	事業4	地域子ども家庭支援	
2801 子育て支援	事業1	子ども総合相談窓口の改善	21
	事業2	育成活動支援	
	事業3	児童手当・子ども医療費助成	
	事業4	出産・育児支援	
2802 子ども家庭支援	事業1	子ども家庭支援センター運営	26
	事業2	子育てサービス	
	事業3	ひとり親家庭支援	
2803 児童相談所設置準備	事業1	児童相談所設置準備	31
2901 子ども発達支援	事業1	子ども発達支援施策調整	34
	事業2	障害児通所給付	
	事業3	障害児支援施設運営	
3001 保育園・幼稚園	事業1	区立保育園等	39
	事業2	私立施設給付	
	事業3	給付施設・事業検査	
	事業4	運営支援	
	事業5	幼稚園・認定こども園	
3002 入園相談	事業1	保育園・幼稚園入園事務	45
	事業2	保育園入園書類についての周知事務	
3101 幼児施設整備調整	事業1	幼児施設整備計画	49
	事業2	区立保育園民営化	
	事業3	民間保育施設建替支援	
3102 幼児施設整備推進	事業1	民間保育所誘致	54
	事業2	民間保育所新設用地等確保	
	事業3	区有施設・公有地活用推進	
	事業4	地域型保育事業新規開設支援	
	事業5	認定こども園整備推進	
3103 待機児童緊急対策	事業1	待機児童緊急対策	60
	事業2	保育人材確保・支援対策	

各事業の評価結果は、外部評価委員がそれぞれの視点から評価を行っていることから、評価結果を一つにまとめずに、各委員の判断を掲載しています。「今後の事業の方向性」と「評価理由」の括弧付きの番号が、外部評価委員10名に対応しています。

1603地域子ども施設調整の評価結果

事業1 地域子ども事業調整、計画

事業2 地域子育て支援

事業3 民間運営施設管理

1603	地域子ども施設調整	地域に育まれ豊かに育つ子どもたち							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○子どもたちの「豊かな人間性や社会性の育成」のため、家庭・地域・学校が一体となって地域の子育てネットワークを広げ、地域ぐるみで子どもを育てていくことが求められている。すこやか福祉センター圏域ごとに、子どもたちがのびのびと交流し、自由な遊びと幅広い活動ができるような放課後の安全・安心な居場所の整備や、親の孤立感や不安を解消するために乳幼児親子が集うことができる子育てひろば事業を展開する。									
施策目標									
○すこやか福祉センターが所管する学童クラブや児童館、キッズ・プラザ運営にかかる全区的な調整や子育てひろば事業の展開、キッズ・プラザ等の整備を計画的に進めることにより、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。									
○キッズ・プラザや学童クラブを利用することにより、保護者が働きながら安心して子育てを行い、子どもたちは放課後、安全に充実した生活を過ごしている。									
施策の指標									
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
	中野区放課後子ども教室の参加者（延人数）		195,566人	198,847人	202,091人	206,000人	230,000人		
	次世代育成委員の活動実績（年間活動回数）		3,660回	4,109回	3,582回	4,200回	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
	○中野区放課後子ども教室は、区民団体に委託する放課後子ども教室推進事業、キッズ・プラザ事業、児童館が実施する学校地域連携事業からなり、地域の育成者に支えられる子どもの活動拠点である。地域の活動を支援し、活性化することで地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりが推進でき、放課後の子どもたちの活動が充実する。								
	○次世代育成委員は、中学校区ごとに区長が委嘱している。区は、その活動を支援し、地域子育てネットワークの要としての役割を期待している。活動の広がりが地域力向上の指標となる。								
施策のコストと人員									
	年度	28	29		30				
事業費（行政コスト）		—	1,048,213千円		1,240,151千円				
人件費		—	67,643千円		63,315千円				
施策の経費計		—	1,115,855千円		1,303,466千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(0千円)		(0千円)				
		説明：							
施策の常勤職員		—	7.5人		7.4人				
施策の短時間勤務職員		—	0.0人		0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	3,414		3,955				
主な事業									
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	地域子ども事業調整、計画			年度	28年度	29年度	30年度		
事業実績 補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	—	34,920	37,211
キッズ・プラザ設置数			—	8か所	8か所				
キッズ・プラザ整備数			—	0か所	1か所	人件費	—	32,468	21,390
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性									
キッズ・プラザ江原を江原小学校内に整備し、その運営事業者の選定を行った。そのことにより、キッズ・プラザ江原は、区内9番目のキッズ・プラザとして、平成31年4月1日に開設した。					総額	—	67,388	58,601	

事業 2	地域子育て支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	18,725	42,537
子育てひろば設置数(委託分)		—	2か所	6か所				
子育てひろば来所数(委託分)		—	13,654人	54,873人	人件費	—	16,234	15,401
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
区職員の直営により運営していた中部すこやか福祉センター、南部すこやか福祉センター、U18プラザ上高田内の子育てひろばの委託化を行った。また、子育てひろばの空白地帯であった沼袋地区に、新規の委託による子育てひろばを開設し、利用者の拡大を図った。					総 額	—	34,959	57,938
事業 3	民間運営施設管理				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	994,473	1,160,403
民間学童クラブ設置数		—	9か所	11か所				
民間学童クラブ利用者数		—	3,384人	3,969人	人件費	—	11,725	20,534
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
共働き世帯の増加等により、学童クラブの需要が高まり待機児童が生じているため、新たに2か所の民設民営学童クラブの開設を行った。このことにより、学童クラブ利用者が増加した。					総 額	—	1,006,198	1,180,937

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	共働き世帯や核家族の増加により、子育て環境は大きく変化している。この状況に対して地域子育て支援拠点（子育てひろば）は有効であり、また、その委託化に伴い、更に整備を進めていく環境が整った。 学童クラブ待機児童の解消と今後の学童クラブ需用の増加を鑑み、民設民営の学童クラブの誘致をすすめ、公設民営学童クラブの内容充実を図る。

外部評価委員会 評価結果

1603地域子ども施設調整

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	地域子ども事業調整、計画	B	B	A	F	A	A	A	A	B	A
評価理由											
(1)事業自体の意義は高く、地域と一体となった子育ての環境づくりは重要と考える。キッズプラザの設置数等に加え、少なくとも利用者数の推移は事業の意義を説明する上で不可欠と考える。 (2)ニーズが大きいため、現状の方向性を維持してほしい。 (3)子どもが減少していく中で、親世代の働き方が変わり、子どもを地域の中で協力し合って見守っていく住民意識の盛り上がりがない中ではあるが、活動のプラットフォームとなる施設が圧倒的に少ない。 (4)キッズプラザ事業の補助データに利用者数がなく、中野区放課後子ども教室(指標)への寄与度が不明なため評価できない。 (5)キッズプラザを利用することで、遊び場も広いので放課後を有意義に過ごすことができ、保護者も安心して働くことができる。 (6)将来の日本を担う子ども達の育成は重要な施策と考える。両親とも働く家庭が増加する傾向の現在では、より充実した環境が望ましい。 (7)遊び場所が減った現在、学校の広い校庭の利用方法はいろいろ幅広くあると思う。期待したい。ただ、忙しい先生方やPTAへの負担が深く広くなならない工夫は重要と思う。 (8)学校内に設置されるキッズ・プラザは子ども達の居場所作りとして有効である。開設予定を前倒して推進してほしい。他の区が実施しているコミュニティスクールのように学校とも連携した運営も必要に応じて導入してほしい。 (9)放課後子ども教室、学童クラブ、キッズ・プラザ、児童館等の運営を学校と地域団体が連携し、協力する中で、児童の健全な育成の充実が保たれている。 (10)地域の子どもが育つ重要な拠点である。設置計画を着実に実施してほしい。新設時に既設施設への意見等を参考にしてほしい。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	地域子育て支援	A	B	A	A	A	A	B	B	C	A
評価理由											
(1)委託の推進と共に、事業展開について区との情報共有・蓄積を充実させ、ガバナンス機能を強化する中で拡充の取組みを進めてほしい。 (2)ニーズが大きいため、現状の方向性を維持してほしい。 (3)事業1と同理由で不足している地域を埋めていき、利用者を増やしていく。これまでの実績もそのようになっている。 (4)委託分の利用者の増加は評価に値すると考えるが、直営分も含めたデータとすべきである。また同時に各施設の利用者数も明らかにすべきである。各施設の有効性の判断基準となる。 (5)子育て中の保護者と乳幼児にとって、遊んだり、相談したりする場として有効である。利用者数も大幅に増加している。 (6)費用対効果の観点からは、外部委託は時代の流れと考える。一方、4件の外部委託化で人件費削減効果＝80万円とみえる。節減された稼働はサービス向上等に役立ててほしい。 (7)子育てひろばの必要性はどんどん広がるなか、委託化はやむを得ない。区の施設内の連携を密に進めてもらいたい。 (8)子育てひろばは居場所作りとして有効である。委託化の良否を見極める為の調査をお願いしたい。 (9)子育てひろばを委託したメリットや区職員にとって携わる質的な問題点が生じていないかが不明である。新設した沼袋地区の子育てひろばの活用状況を把握してほしい。 (10)委託後も運営については充実を図り、横の連携も大切にしてほしい。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	民間運営施設管理	B	B	A	B	B	A	C	C	B	A
評価理由											
(1)設置形態にかかわらず地域政策としての全体の最適化に努力していく必要がある。そのため、民設民営を拡大させると同時に、区としてのモニタリング体制の充実を図ってほしい。 (2)ニーズが大きいため、現状の方向性を維持してほしい。 (3)事業1と同じ理由 (4)民設民営の施設に区がどれだけ協力しているか不明であるので、果たして区の成果といえるのか。また、区は何ヶ所の民設民営を目標としているのか、よく分からない。公設の民営化との関係も不明である。 (5)民設民営の学童クラブよりも、児童館・小学校内にある公設民営の学童クラブとキッズプラザ、それに児童館を連携・拡充させることが先決と思う。児童館内の学童クラブで定員の約半分の学童クラブがあった。 (6)待機児童の需要は、設備拡充と住民の転入／転出等の関係があり、把握が難しい面もあるが、臨機応変な対応(施設開設)は重要と考える。 (7)待機児童解消目的にしる、利用者数に対する事業費が高すぎ、さらに増大傾向にある。しっかりした説明責任と管理体制の構築してほしい。 (8)民間と直営で運営する学童クラブを比較し、民営化が最善かを検証してほしい。 (9)民設民営の特色を明確にし、保護者が選択しやすい情報提供に努めてほしい。 (10)待機児童解消のため、充実させてほしい。											

1902地域子ども家庭支援の評価結果

事業1 妊産婦保健指導

事業2 乳幼児健康診査

事業3 個別相談・訪問

事業4 地域子ども家庭支援

1902	地域子ども家庭支援	地域で支えられる子どもと家庭						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○子育てに不安や悩みを抱える家庭が増えている中、子育て家庭に早期にかかわり、身近な地域で総合的に、かつ家庭状況に合わせた個別の相談支援の充実が求められている。また、すこやか福祉センターが、地域の子育て関連施設との相互の連携を強化し、地域で適切な支援ができる体制を整える必要がある。								
施策目標								
○子育て家庭が、妊娠期から出産を経て乳幼児期・学齢期まで、子どもの成長段階やそれぞれの家庭状況に応じて総合的・継続的に相談への対応や支援を受けながら子育てをしている。								
○地域の子育てネットワークの活用による個別支援が受けられる地域づくりが進み、子どもたちは地域で見守られ、支えられて育っている。								
施策の指標								
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
	乳児家庭全戸訪問事業訪問率		97.4%	96.9%	97.8%	98.0%	98.0%	
	子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合		25.3%	24.7%	14.5%	20.0%	15.0%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
	○出生数に対するこにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率。訪問時、家庭の養育環境を把握して助言その他の支援を行い、子どもの発達や子育てについて状況に応じた支援やサービスの提供を行っている。子育て家庭に対するアウトリーチの指標と考え、設定した。							
	○【1歳6か月児健診の受診者アンケート調査】子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合は、個別の環境要因に左右される部分も大きいが、地域における妊娠・出産期からの切れ目ない多様な支援の指標と考え、設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		144,073千円	153,588千円	171,503千円				
人件費		405,479千円	420,444千円	349,214千円				
施策の経費計		549,552千円	574,032千円	520,717千円				
		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：						
施策の常勤職員		40.2人	44.5人	37.4人				
施策の短時間勤務職員		6.1人	3.1人	4.7人				
区民一人当たりコスト（円）		1,698	1,756	1,580				
主な事業								
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	妊産婦保健指導	年度	28年度	29年度	30年度			
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	94,750	98,569	109,935
妊娠期・子育て期支援プラン作成数		2,388件	2,429件	2,440件				
					人件費	62,401	94,264	61,690
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
全妊婦を対象に保健師・助産師等が面接による個別相談を実施した。母子健康手帳交付時における支援プラン作成の周知や、妊娠20週でのプラン作成の勧奨連絡、区報による定期的な周知により、作成数は増加している。		総額		157,151	192,833	171,625		

事業 2	乳幼児健康診査				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	29,666	33,389	39,558
乳児健康診査の受診者数		6,958人	6,965人	6,825人				
					人件費	108,251	126,170	122,472
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
乳幼児健康診査の受診者数が前年度より減っているが、3～4か月児健康診査の対象者数が減っているためである。また、平成30年度より1歳6か月児健診を個別健診化（委託）し、子育て期における「かかりつけ医」の強化と情報交換により、発達に課題のある子どもと保護者への個別支援の充実を図ってきた。					総 額	137,917	159,559	162,030
事業 3	個別相談・訪問				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	15,037	15,733	15,434
乳児家庭全戸訪問事業訪問数		2,620件	2,521件	2,464件				
					人件費	42,200	37,880	42,395
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
妊産婦や乳幼児から18歳までの子どもとその家庭の窓口として、来所・電話による相談を行ってきた。乳児家庭全戸訪問事業の訪問数は減っているが、訪問率が上がっていることから、対象者への周知や個々に応じた支援が浸透していると考えられる。					総 額	57,237	53,613	57,829
事業 4	地域子ども家庭支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	2,910	4,229	4,877
地域育児相談会参加者数		4,765人	4,151人	3,883人				
					人件費	142,152	142,288	102,123
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
児童館等との連携による地域育児相談会の参加者数は減っているが、相談会以外の場においても参加者が児童館職員に相談したり、必要に応じてすこやか福祉センターの職員が出向くことで、保護者が前向きに子育てに取り組めるような機会を提供してきた。					総 額	145,062	146,517	107,000

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	妊娠期からの切れ目ない支援を行うための、個々のニーズに応じた相談・支援を行っている。1歳6か月健診を個別健診化したが、医療機関との連携・子どもと保護者へのフォローについて、引き続き充実を図っていく。また、地域の子育て支援施設との連携を強化し、保護者が子育てに前向きに取り組める機会を提供していく。

外部評価委員会 評価結果

1902地域子ども家庭支援

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	妊産婦保健指導	B	B	B	A	A	B	A	B	B	A
評価理由											
(1) 区民に事業の周知、すなわち、さらなる認識・理解を高めると同時に、必要とする区民が利用できるような「意図づけ」を行う努力を重ねる必要がある。周知と利用の間には大きな壁があり、事業の重要性が高いほど、周知に続く利用の「動機づけ」を重視する必要がある。 (2) 妊産婦の保健指導を通じて不安解消を図るよう手段の不断の見直しを図ってほしい。 (3) 安心して子どもが産める街の一步であり、しっかり周知して安心感を与えてほしい。 (4) 次世代を担う子孫の健全な成長のために必要な事業と考える。より多くの妊産婦に利用してもらうために、より丁寧な周知と説明を尽くして欲しい。 (5) 妊産婦にとっては、助産師や保健師に安心して相談できる場は必要だと思う。 (6) 今後も、継続すべき重要な業務と考える。 (7) プラン作成件数、利用者数、事業費も増え、拡充は必須。但し、人員が減ったことが気になる。皆が期待している部門と思う。 (8) 2,440/3,070(対象者総数)人 妊娠期・子育て期支援プランを作成する人の比率もそれなりであり、継続すべきである。 (9) 妊産婦の保健指導でも、保健師の訪問により訪問率100%を目指してほしい。子育て家庭に対する支援として、各区分活動センター圏域でのアウトリーチ活動を充実してほしい。大いに期待する。 (10) 個別相談を行うことで子育ての不安を解消し、そのことが気分転換ともなる。各々の段階での適切な対応に期待する。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	乳幼児健康診査	A	B	B	A	B	B	B	B	B	A
評価理由											
(1) 子育て支援、そして地域医療の充実としても重要な事業であり、引き続き各機関の連携による質の向上に努めてほしい。連携の本質は、情報の蓄積と伝達の充実にあることを認識し、その進化に努めてほしい。 (2) 健診からかかりつけ医化を目指すことが重要であり、かかりつけ医がいる割合なども指標として設定し、かかりつけ医化の方法について更なる研究を進めてほしい。 (3) 医師会への委託を積極的に行い、区の職員が別のケアを行った30年度の実績は評価できる。区の職員でなければならない業務をしっかりとった結果が出ている。 (4) 「かかりつけ医」との情報交換をきめ細かく行い、個別支援の充実を図って欲しい。 (5) 受診者数がほぼ横ばいであり、現状の事業規模で継続実施すべきである。 (6) 今後も、継続すべき重要な業務と考える。 (7) 受診者数 / 総乳児数は毎年96%, 95%, 94%と高く推移しており、十分に浸透している。個別健診、発達に課題のある児童への対応と次の課題に取り組んでいる。 (8) 6,825/7,252(対象者総数)人 全員が受けることを目指し「かかりつけ医」の強化等を継続すべきである。 (9) 1歳6か月児健康診査が医師会に委託され、保健、栄養、療育、発達の相談対応が地域の医療機関とスムーズになされる利点がある。 (10) かかりつけ医との関係強化は地域的にも大切である。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	個別相談・訪問	A	B	A	A	B	A	C	B	B	A
評価理由											
(1)個別訪問は最終的なセーフティネットとなる取組みであり極めて重要と考える。目標として全戸訪問を掲げることは適切であるものの、区民側の事情もあることから常に補完できる仕組みの充実を図る必要がある。 (2)不安を取り除くアウトリーチ活動として重要である。 (3)個別訪問は本当に困っている状態を把握でき、通常の網ではかからない事案を洗い出すことができる。セーフティネットにつながる仕事である。 (4)本事業は重要と考えるが実績のデータが欠如している。来所・電話相談件数の推移は示されていない。また、「訪問率が上がっている」としているが客観的根拠がない。 (5)毎年、訪問数が減少しており、現状の事業規模で継続実施すべきである。 (6)乳児家庭訪問率が高く、頑張っているといえる。 (7)個別相談窓口は必要なはずだが、数字は落ちているので、時間の取れない母親は乳幼児健診で個別に相談していると思われる。事業2で個別相談等の協力が必要ではないか。 (8)2,464/2,591(対象者総数)人 事業の表題が乳児家庭全戸訪問なのにそうっておらず、全戸訪問を目指し継続すべきである。 (9)子どもとその家庭の窓口としての来所・電話相談は継続してほしい。乳児家庭全戸訪問数は減少傾向だが、引き続き継続してほしい。 (10)個別のきめ細やかな相談が大切な事業である。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業4	地域子ども家庭支援	B	C	B	C	B	C	D	C	B	A
評価理由											
(1)参加者が減少している原因を精査すると共に、他の関連手法展開の効果とも重ね合わせる中で、支援としての成果全体の検証を明確にしていく必要がある。最終的にはコミュニティの横のネットワークを充実させるハブ的な機能を重視していくことが重要となる。 (2)相談会の日程や場所、周知方法など、改めて最適な方法をマーケティング観点から見直してほしい。 (3)相談会参加者数が減っているが、何かの時にという、こういう機能は必要。広報が今一つ欠けているのではないか。 (4)代替できる事業があるなら、参加者の減少から考えて見直しが必要である。 (5)相談会参加者数が毎年大幅に減少しており、現状の事業規模で継続実施すべきである。 (6)事業費が増加している一方、相談会参加者数は平成28年度から20%減少している。(ただ、人件費は減少している) (7)今の忙しい母親はわざわざ相談会にはいかない。健診時や児童館、すこやか福祉センターへの訪問のついでに相談するのではないか。 (8)地域育児相談会への参加者数は少なく、個別相談のニーズが高いと思われ、見直しが必要ではないか。 (9)地域育児相談会参加者数が減少傾向であるが、相談会以外の場での相談に十分に応じて、前向きに子育てに取り組める機会の確保に期待する。個別訪問も充実してほしい。 (10)個別相談と異なり、地域で横のつながりができることを期待する。											

2801子育て支援の評価結果

事業1 子ども総合相談窓口の改善

事業2 育成活動支援

事業3 児童手当・子ども医療費助成

事業4 出産・育児支援

2801	子育て支援	総合的な施策展開と確かな支援に支えられる子育て						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○子育て家庭のニーズに応じたきめ細やかなサービスや情報の提供など子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援を充実させ、孤立感や養育不安を解消する必要がある。								
施策目標								
○関係機関の連携による十分な支援や必要なサービス、施策を充実することによって、すべての子どもや親、及び子育て家庭が、必要に応じて子育てサービスや相談を利用しながら安心して子育てができている。								
施策の指標								
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
	過去1年間に区の子育て事業やサービスを必要に応じて利用できた割合			94.1%	93.7%	94.6%	97.0%	97.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
	○必要に応じて子育て事業やサービスを利用できることが、安心して子育てに取り組めることにつながるため、これを指標とする。（子育て支援に関するアンケート）							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		6,717,339千円	6,922,189千円	5,946,058千円				
人件費		361,544千円	322,880千円	158,286千円				
施策の経費計		7,078,883千円	7,245,069千円	6,104,344千円				
		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：						
施策の常勤職員		34.1人	30.9人	18.5人				
施策の短時間勤務職員		0.4人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		21,869	22,167	18,522				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	子ども総合相談窓口の改善			年度	28年度	29年度	30年度	
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	59,741	103,551	103,393
窓口利用者数（延）		26,278	24,827	26,488				
					人件費	9,174	5,411	3,422
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
保育園利用希望等のニーズ増加に伴い、相談などで窓口を利用する人数が増加した。 子ども総合相談窓口委託の通年実施やコンシェルジュ等職員の丁寧な対応、繁忙期における専用室での受付実施等の工夫により、満足度の高い総合相談窓口となっており、引き続き利用者視点での窓口運営を行う必要がある。				総 額	68,915	108,962	106,815	

事業 2	育成活動支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	23,555	23,495	12,554
成人のつどい参加者数		1,199	1,139	1,202				
ハイティーン会議参加者数（延）		320	229	173				
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性					人件費	162,380	154,225	22,246
「成人のつどい」は新成人を祝うとともに、実行委員による企画運営への参加を通じた社会人としての自覚を促す場として、「ハイティーン会議」は中高生達が自ら調査・研究し、地域と意見交換を行いながら考察を深める場として、効果的な青少年の健全育成の推進が出来た。					総 額	185,935	177,720	34,800
事業 3	児童手当・子ども医療費助成				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	5,444,580	5,393,649	5,399,231
児童手当受給児童数（延）		321,733	325,041	329,183				
子ども医療費助成対象者数		29,739	30,174	30,703				
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性					人件費	89,923	62,231	66,737
増加する子育て世帯に対し、金銭的給付事務を適正に行っている。定型的業務は委託化し、コスト削減を図った。					総 額	5,534,503	5,455,880	5,465,968
事業 4	出産・育児支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	299,238	289,632	291,821
妊婦健診受診者数（延）		41,304	38,176	39,377				
不妊専門相談件数		—	18	23				
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性					人件費	29,410	18,038	17,112
妊娠届出を受理し、母子手帳交付時に、出産までの妊婦健康診査受診票を交付するほか、超音波検査、子宮頸がん検診を追加し、受診を促進した。 不妊専門相談において、専門医による丁寧な相談支援を実施したが、対象者の負担軽減を図る支援の充実が必要である。					総 額	328,648	307,670	308,933

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○子育てに係る情報提供や手続きの案内に加え、専門的な支援の充実に向け、専任子育てコンシェルジュを配置することで、子育て家庭の多様なニーズに応じる窓口サービスの拡充を図る。 ○不妊相談において専門医による丁寧な相談支援を実施しているが、不妊治療にあたる対象者の負担は少なくなく、負担軽減を図る支援の充実を進める。

外部評価委員会 評価結果

2801子育て支援

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	子ども総合相談窓口の改善	A	B	A	A	B	B	C	B	B	A
評価理由											
(1)利用水準、満足度も高くセーフティネットとしての効果も評価できる事業であり充実に努めてほしい。また、社会環境が変化する中で満足度が高いことと、社会的な必要性とは同義にならないので、常に事業内容の進化に努めてほしい。 (2)ニーズが大きいため、現状の方向性を維持してほしい。 (3)相談窓口利用者が増えているのは入所希望者と施設数のアンマッチングが起こっているからと思われるが、相談により、空いている施設などに誘導するようなことで実績を上げることができれば、拡充でよい。 (4)効果は認めるが、改善が事業であるから、「通年実施」、「コンシェルジュ」、「専用室」などの改善点が如何なる効果があったかも分析して欲しい。 (5)窓口利用者数は28年度から平均すると、ほぼ横ばいであり、事業規模の現状維持でも満足度の高い相談窓口を維持できると考える。 (6)相談対応は日常業務であり、ユーザ満足度が高いとよい。 (7)相談窓口の改善とあるが、何を改善したか書かれていない。 (8)相談内容と費用対効果に応じた対応者の見直し(委託化、コンシェルジュ等職員)を検討しつつ継続してほしい。 (9)戸惑いや不安を持つ親が、気軽に相談窓口を訪れる雰囲気づくりに努めてほしい。 (10)満足度が高い運営が継続することを期待する。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	育成活動支援	C	D	C	E	C	C	C	D	C	C
評価理由											
(1)単純に利用者数等で判断するのではなく、事業の意義、すなわち最終的な効果の帰着をどこに求めるかを再度明確に共有しつつ、事業の改善に努めてほしい。 (2)まず、全体的な資源投入を縮小した上で、本当にハイティーン会議でなければならない理由やコンセプトを明確化し、見直しを行うべきである。 (3)若者たちはSNS等で情報交換し、バーチャルな世界からリアルにというような生活をしているので、区が関与するのは場所を提供し、見守る程度でもこういう会は成立すると思う。 (4)ハイティーン会議は参加者がもともと少ない上に激減している。この際、廃止も考えた方がよい。 (5)成人のつどいはお祝いの場として必要(『維持』)だが、ハイティーン会議は参加者が年々大幅に減少し、1回の参加者はごく少数のため、改善・見直しが必要である。 (6)例年通りの行事実施でなく、国家的な若者育成の観点からみた長期的な事業計画が欲しい。 (7)成人のつどいは思い出であり、ハイティーン会議は魅力がある。人数が減ったが、是非続けてほしい。U18プラザ廃止による人員削減による組織改革の途上と判断した。 (8)1,202/3,290(対象者総数)人 成人のつどいは参加者を増やす方策の検討が必要では。ハイティーン会議は必要性の見直し、改善を検討してほしい。 (9)ハイティーン会議は中高生が学校と異なる場で、地域住民と意見交換し、お互いを理解しあう、青少年の育成の場としてさらなる充実を願う。 (10)ハイティーン会議は短期間で完結する方式にし、参加者を増やすべきではないか。成人のつどいは外国人の方にも大きく開かれた広報を工夫すべきである。中野区内外の高校に発信したり、中野区での大会等の機会に呼びかけることで、広く参加が募れるのでは。若年労働者にも配慮し、その声を拾うべきである。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	児童手当・子ども医療費助成	B	B	B	B	A	B	B	B	B	B
評価理由											
(1)超少子高齢化時代に不可欠な事業であるが、形式的平等性ではなく実質的公平性の確保に努めると共に、所得再分配的政策であることも踏まえ、適正化の向上に向けたチェック体制の充実を継続的に図ってほしい。 (2)23区間の競争関係の中ではやめるということは考えにくい。 (3)行政として粛々と業務を遂行するとともに、しっかりチェックをしながらではあるが、業務コストを下げる努力をしている。 (4)これからも制度の公平性を確保して、着実に実施して欲しい。 (5)児童手当受給児童数・子ども医療費助成対象者数とも微増ではあるが、業務委託でコスト削減を図っているので、子育て世帯を支援するためにも拡充が必要である。 (6)児童手当受給児童数(延)は毎年増加している。 (7)児童手当等は高い支出だが、必須の業務である。 (8)定型的業務の委託化を継続してほしい。 (9)プライバシー保護重視の下で調査することの難しさがあるが、出来る限り厚い手当を施してほしい。明らかに対象になる家庭の親が、申請の手続きの煩雑さに諦めるケースがあると思うので、機関における適切なアドバイスが必要だと思う。 (10)適切な給付を堅持してほしい。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業4	出産・育児支援	A	C	A	A	B	B	B	B	B	A
評価理由											
(1)相談者等人数は横這いであっても質的な進化に常に努めることで、セーフティネットとしての強靱性を向上させてほしい。 (2)本当に届けるべき不妊で悩む区民に届いているのか、専門相談の日程や場所、周知方法など、改めて最適な方法をマーケティング観点から見直してほしい。 (3)安心して出産・子育てができるよう行政のバックアップ体制としての相談窓口は必要。対象とする世代はSNSなどで情報のやり取りをしている現状から言えば、このネットワークにも参加することが望ましい。 (4)これからも丁寧な対応で事業の拡大に努力して欲しい。 (5)妊婦健診受診者数はほぼ横ばいであり、不妊専門相談件数は僅かであるため、事業規模の現状維持でも、丁寧な支援を行えるものとする。 (6)妊婦健診は重要である。費用対効果も改善しており、努力が認められる。 (7)出産等の支援では相談が増えるので、人件費が少なくなっているのが気がりではある。 (8)不妊専門相談において、対象者の負担軽減を図る支援の充実が必要である。 (9)専門医による不妊相談では、丁寧な相談支援と同時に対象者の負担軽減に力を入れてほしい。 (10)不妊相談については、経済的支援や企業への周知等に踏み込むべきである。											

2802子ども家庭支援の評価結果

事業1 子ども家庭支援センター運営

事業2 子育てサービス

事業3 ひとり親家庭支援

2802		子ども家庭支援		専門性の高い相談体制や多様なサービスに支えられる子どもと家庭					
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○子育て環境が多様化、複雑化している状況があり、ニーズに応じたサービスにより、孤立感や養育不安を解消する必要がある。 ○児童虐待相談件数が増加している状況があり、専門性の高い相談体制を確保するとともに、地域や関係機関と連携し児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応による支援を充実させる必要がある。									
施策目標									
○子どもや家庭の状況に応じた適切な支援を行うことによって、児童虐待等の状況が改善され、すべての子どもが健やかに育っている。 ○児童相談所設置を踏まえ、関係機関の連携を強化することによって、虐待対応の強化が図られている。									
施策の指標									
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
	虐待件数のうち改善された割合（状況が改善しケース対応を終了した件数 / 対応総件数）			38.5%	49.0%	45.3%	50.0%	50.0%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
	○当該年度中に支援した虐待ケースのうち、改善された虐待ケースの割合である。虐待ケースに対する適切な支援等が行われていることを測る指標として設定した。目標値は、10か年計画（第3次）に基づき定めた。 改善終了件数 30年度 48件								
施策のコストと人員									
	年度	28		29		30			
事業費（行政コスト）		181,424千円		197,994千円		204,389千円			
人件費		120,391千円		149,357千円		155,754千円			
施策の経費計		301,815千円		347,351千円		360,143千円			
		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：							
施策の常勤職員		11.9人		15.4人		17.5人			
施策の短時間勤務職員		2.4人		1.6人		1.1人			
区民一人当たりコスト（円）		932		1,063		1,093			
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	子ども家庭支援センター運営			年度	28年度	29年度	30年度		
事業実績 補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	1,545	2,603	3,094
児童虐待相談受付件数			444	531	541				
要保護児童対策協議会関係機関巡回支援件数			—	—	96	人件費	79,209	97,821	105,784
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性									
児童虐待相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑になっている。子ども家庭支援センターの体制強化を図るとともに、関係機関への専門員（臨床心理士）の巡回支援を新設し、地域全体の対応力強化を進めた。引き続き、虐待対応力の強化を進める必要がある。				総額	80,754	100,424	108,878		

事業 2	子育てサービス				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	90,603	106,619	111,375
一時預かり事業利用者数（延：在宅家庭支援）		6,336	6,646	5,961				
病児・病後児保育、休日・年末保育事業利用者数（延：就労家庭支援）		1,222	1,303	1,501	人件費	26,155	25,720	25,283
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
子育て家庭の状況に応じた支援を行うため、病児・病後児保育事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート事業等のサービスを実施した。サービス利用状況が減少傾向となっている。新規事業の実施等によりコストは年々増加しているため、利用者ニーズにあったサービスの提供方法を検討する必要がある。					総 額	116,758	132,339	136,658
事業 3	ひとり親家庭支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	86,282	88,772	89,921
ひとり親家庭相談受付件数（延）＊子育て電話相談事業含む		—	716	591				
母子生活支援施設入所世帯数（4月1日現在）		16	15	11	人件費	17,104	22,208	20,409
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
ひとり親家庭が子育てしながら安心して生活・就労できるよう、母子・父子自立支援による相談・支援を行うことで、養育不安の解消とともに、必要な支援につなげた。相談件数、入所世帯数ともに減少傾向だが、ひとり親家庭へのセーフティーネットとして、支援施策を引き続き実施する必要がある。					総 額	103,386	110,980	110,330

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○ 虐待相談の件数増加、複雑化に迅速・的確に対応するため、虐待対応専門員（警察OB）や、ケース検討会議や受理会議において子ども家庭に関する法的助言を行う弁護士の配置等の体制整備をさらに進める。 ○ 子ども・子育て支援事業計画の改定に向け実施された子育てニーズ調査結果から、必要となる子育て支援サービスの拡充の検討を進める。

外部評価委員会 評価結果

2802子ども家庭支援

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	子ども家庭支援センター運営	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
評価理由											
(1)区民そして生活の多様化が進む中で、社会権としての基本的人権を確保充実するために社会的必要インフラとして充実に努めてほしい。 (2)虐待の芽を早期にとらえ、複雑な相談対応が可能な体制を拡充することが必要である。 (3)グローバル化とネット社会の導入などによる社会の変化が急速で、対応できない人たちが増えてきている中で、子どもにしわ寄せされる例はこれからも増加すると見込まれる。最後のキーパーとしての役割は大きくなる一方だと思う。 (4)児童虐待の問題は喫緊且つ最大の社会問題である。1件1件を個別案件であることを認識して、最後まで責任をもって対応して欲しい。 (5)児童の虐待はなかなか減少せず、社会問題となっている。虐待をなくすためにも、強化・拡充は必要である。 (6)児童虐待や育児放棄は深刻な問題である。相談内容もよく分析し、関連部門との連携にも努力している。予算、要員、活動件数も増加している。 (7)虐待は対応も難しく、忍耐も必要な高度な対応が求められる。外部との連携も必要。組織作り、専門性を高め、対応してほしい。 (8)児童虐待の相談件数が増えており、社会問題化している中、新設された巡回支援の強化が必要である。 (9)児童虐待の増加は憂うべき社会現象である。件数の減少に全力で取り組まなければならない。対策の根幹は地域ぐるみの協力体制の強化にあると考える。専門員を中心に推進に力を入れてほしい。 (10)相談員一人当たりの件数を削減し、スーパーバイザー的専門性を持つ職員も配置すべきである。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	子育てサービス	B	B	A	A	B	A	C	C	A	C
評価理由											
(1)地域ニーズ等を常に把握検討し、実質的な公平性の観点から重点化すべき領域を明確にしつつ、改善に努めてほしい。 (2)ニーズが大きいため、現状の方向性を維持してほしい。 (3)地域社会全体で子育てをするような仕組みを作っている。告知するメディアをもっと検討し直さないと浸透しない。 (4)成果分析のとおりサービスの提供方法を含めた、改革、拡充を行い、より良いサービスに改めて欲しい。 (5)コストが年々増加しているため、現状の事業規模を継続し、今後検討すればよいと考える。 (6)支援が必要な家庭が増加の傾向にある中で、報告された利用者の人数、日数、内訳等をみると、サービス維持に努力していると考え。 (7)一時預かりの重要性はわかるが、利用実績が減るのは理由があるはず。じっくり判断してほしい。 (8)ニーズが多様化しており、同じ1.4億円の予算を使うのであれば、包括的な委託化を検討するなどにより利用者ニーズにあったサービスが提供出来るようにすべきである。 (9)ファミリー・サポート事業の運営にあたっては、受託者の社会福祉協議会との連携を密にしてほしい。サービス利用状況が減少傾向の理由を分析する必要がある。 (10)支援形態については利用者・元利用者の意見を聞き、先行自治体に学び、改善すべきである。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	ひとり親家庭支援	A	B	A	A	A	A	C	B	B	C
評価理由											
(1)ひとり親家庭が増加する中で、母親のひとり親家庭、父親のひとり親家庭等状況の多様化も進んでおり、現状のサウンディング等を常に意識しつつ、拡充に努めてほしい。 (2)より安定的な収入と子育て環境を整備するために就労支援事業との結び付きをより強化する必要がある。 (3)今どき電話を通じて相談すること自体が、現実乖離ではあるが、追い詰められた人には必要な事業。告知方法など改善すべき点がある。 (4)ひとり親家庭は増加していると考えられるので、本事業の利用者の減少理由を分析して利用者拡大に繋げて欲しい。 (5)ひとり親家庭、特に「母子家庭」は一般的には経済的に苦しく経済支援が必要である。 (6)支援が必要な家庭が増加の傾向にある中で、報告された利用者の人数、日数、内訳等をみると、サービス維持に努力していると考ええる。 (7)ひとり親家庭相談受付件数が減っているのに、ひとり親家庭が相談しやすくなる窓口体制が必要ではないか。 (8)ひとり親家庭相談件数は減っているが、相談しやすい環境を整備した上でセーフティーネットとして継続が必要である。 (9)相談件数が減少傾向だが、相談内容を分析し、内容に応じた支援策を推進することが大切である。 (10)夜間・休日等も窓口を開設し、必要な人が利用しやすくすべきである。											

2803 児童相談所設置準備の評価結果

事業1 児童相談所設置準備

2803	児童相談所設置準備	より良い児童相談体制をめざした児童相談所設置の推進						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○児童虐待相談件数や複雑・困難なケースの増加等を背景に、都市部におけるきめ細かい対応が求められることから、特別区においても児童相談所を設置できるよう法改正が行われた。こうした状況を踏まえ、区として地域資源を生かした総合的なアプローチや一貫した支援体制を構築することにより児童相談体制を充実するため、児童相談所設置を進める必要がある。								
施策目標								
○児童相談所機能を含む（仮称）総合子どもセンターの整備を進めることによって、様々な課題を持つ子どもや家庭を支える児童相談所設置の準備が図られている。								
施策の指標								
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
	児童相談所設置準備		—	課題整理 施設検討	課題整理 施設検討	課題整理 施設検討	人材育成 確保 施設整備	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
	○児童相談所設置に向けた準備を円滑に進める必要があるため、推進状況を指標とする。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		14千円	114千円	14,879千円				
人件費		15,596千円	15,332千円	17,708千円				
施策の経費計		15,610千円	15,446千円	32,587千円				
施策の経費のうち、臨時的経費 （臨時的経費が発生した理由）		(14千円)	(114千円)	(14,879千円)				
		説明：児童相談所の設置準備に係る経費						
施策の常勤職員		1.7人	1.7人	2.0人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.1人				
区民一人当たりコスト（円）		48	47	99				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	児童相談所設置準備			年度	28年度	29年度	30年度	
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	14	114	14,879
職員1人あたりの研修関連経費（千円）		0	0	6				
（仮称）総合子どもセンター分室整備関連経費（千円）		0	0	10,957	人件費	15,596	15,332	17,708
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
児童相談所の開設に向けて、さらに拡充していく必要がある。また、基本計画及び基本設計に係る経費であり、施設開設に向けての必要経費である。				総額	15,610	15,446	32,587	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○令和3年度に予定している（仮称）総合子どもセンターの開設に向け、庁内調整や準備を進める。また、児童相談所開設については人材の確保、育成及び施設の整備等をさらに推進するとともに、設置市事務の準備等についても同時に推進する。

外部評価委員会 評価結果

2803 児童相談所設置準備

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	児童相談所設置準備	A	B	C	A	F	A	F	A	B	A
評価理由											
(1)子育て環境等が多様化する中で広域行政体ではなく、より日常生活に密着した基礎的自治体が担うことに適正性が高く、設置準備において人材育成等課題をひとつひとつ克服する姿勢で取り組まれており、着実な積み重ねの中で充実してほしい。 (2)区が引き受けることのメリット・デメリットを整理し、都・他区との連携強化によりデメリットを極小化する必要がある。 (3)児童相談所の運営は困難さを考慮すると、区が引き受けるための体制づくりや区民のコンセンサスが整っていない。誰がやっても難しい業務だという意識でやる覚悟がいるかもしれない。 (4)都から移管されて身近な自治体によるきめ細かい相談体制が執れるとしているが、身近だからこそ親権を盾に直接的な圧力で親権者が押し寄せることが予想できる。その際、子どもの生命を守る最後の砦であることを職員一人ひとりが自覚して職務遂行に努めて欲しい。 (5)豊富な経験を持った人材(専門職)の確保が難しい。人材の獲得競争が激しく、人材も不足しており、一人が100件担当している児童相談所もある。急いで設置する必要はないと考える。 (6)(仮称)総合子どもセンターの構想に期待する。 (7)拡充として期待したいが、評価する材料が少なく、今の状態を評価できない。他の部署も期待しており、積極的に情報発信してほしい。 (8)令和3年度の(仮称)総合子どもセンターの開設を遅れることなく進めてほしい。 (9)地域や関係機関との密接な連携かつ迅速な対応が、児童虐待の未然防止や早期発見の決め手になる。充実度の高い機能を持つセンターの開設を希望する。 (10)開設に大いに期待する。											

2901子ども発達支援の評価結果

事業1 子ども発達支援施策調整

事業2 障害児通所給付

事業3 障害児支援施設運営

2901		子ども発達支援		関係機関連携により支えられる子どもの発達支援				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○障害や発達に課題のある子どもに対して、保育園、幼稚園、学校などとの連携による支援を行っているが、就学前から小学生・中学生期を通じ、更に成人期を見据えた一貫した支援ができる体制を構築する必要がある。また、啓発や研修を通じて地域における受入れや理解を促進し、発達の課題を抱える子どもや家庭が孤立することがないような支援体制が必要である。								
施策目標								
○家庭・地域・学校が一体となって連携し、教育環境や支援環境を整えることによって、発達の課題を抱える子どもたちは一貫した支援を受けている。								
施策の指標								
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
	発達の課題や障害のある子どもが学校入学後も配慮が継続され、学校での生活に満足している保護者の割合			71.6%	79.9%	67.1%	82.5%	82.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
	○乳幼児期からの支援内容等を小学校・中学校へ引き継ぐ「申送り」の実施及び支援内容や方針を定期的に関係機関で検討・共有するための「個別支援計画会議」を実施した成果として、子どもに対する支援が継続されていると保護者が安心できることが重要であるため、その割合を指標とする。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		861,300千円		1,013,287千円		1,078,830千円		
人件費		33,027千円		28,861千円		25,668千円		
施策の経費計		894,327千円		1,042,148千円		1,104,498千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		説明：						
施策の常勤職員		3.2人		3.2人		3.0人		
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.0人		0.2人		
区民一人当たりコスト（円）		2,763		3,189		3,351		
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	子ども発達支援施策調整			年度	28年度	29年度	30年度	
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	861,300	1,013,287	4,385
発達支援対象児童数		2,012	2,157	2,415				
関係職員向け研修参加者数		114	111	294				
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性					人件費	33,027	28,861	8,861
障害や発達の課題のある子どもが、地域の関係機関の連携により一貫した支援が受けられるよう、連携のための仕組みづくりや、啓発のための講演会、支援の質の向上のための関係職員向け研修を実施した。30年度は専門研修を導入し、好評であったため、今後もさらに支援を強化する。					総額	894,327	1,042,148	13,246

事業 2	障害児通所給付				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	652,412
児童発達支援延利用日数		21,134	27,518	30,013				
放課後等デイサービス延利用日数		26,547	34,671	42,083	人件費	—	—	2,567
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
障害児通所給付を利用する子どもの数は増加傾向にある。今後の需要やサービスの提供体制、関係機関連携体制の整備等が課題となっている。支援の質の向上のため、関係機関向け研修の強化を図り、その効果が出始めている。重症心身障害児の医療的ケアを実施する事業所への補助事業により支援強化を図った。					総 額	—	—	654,979
事業 3	障害児支援施設運営				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	420,873
区立障害児支援施設利用登録者数（年度末現在）		296	535	557				
保育園等巡回訪問指導対象児数		420	694	780	人件費	—	—	13,690
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
区立の障害児通所支援施設においては、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業を実施するとともに、保育園幼稚園等の保育者への支援のため保育園等巡回訪問指導や障害児の一時保護事業により地域支援も実施した。区立施設でも障害児支援利用計画作成の体制を整備するなど、引き続き支援体制の充実を図る。					総 額	—	—	434,563

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	第1期中野区障害児福祉計画に基づき、障害児相談支援の提供体制の確保、障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施を推進していく。地域の関係機関が連携を図り、ライフステージに沿った切れ目のない一貫した支援を行うこと、身近な地域で質の高い専門的な支援を実施することが課題であり、今後も支援を拡充する。

外部評価委員会 評価結果

2901子ども発達支援

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	子ども発達支援施策調整	A	B	A	B	A	B	B	C	A	A
評価理由											
(1)発達支援政策は、地域の共助環境の充実と共に拡充していく姿勢が必要であり、公助たる行政の機能の充実とその限界を踏まえ全体としてのネットワークの拡充を図ってほしい。 (2)おおむね他区平均と同等レベルの体制とすべきである。 (3)発達支援対象児童が増加する中で、職員だけではなく地域も巻き込んで啓発事業を行うことは、裾野を広げていき、有効と理解した。 (4)「好評」とするなら根拠を示したうえで自己評価すべきである。 (5)発達支援対象児童数が毎年増加しており、専門研修も導入し、支援の質の向上が見られるため、今後も支援を強化すべきと考える。 (6)専門研修受講は成果ではない。その効果・得られた成果が重要である。 (7)今後さらに必要性が増す部署として期待している。 (8)発達支援が必要な子どもが学校での生活に満足している保護者の割合が減少しているので、発達支援の研修の内容について見直しが必要ではないか。 (9)子どもや家庭が孤立しないことが重要課題。小学1・4年生が発達支援ハンドブックを通して理解を深めることに賛成。特別支援分野創設にも賛成。職員専門研修や区民講演会への参加を強化してほしい。障害施設での現場体験学習をしてほしい。 (10)専門研修は拡充し、ノウハウを高めるべきである。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	障害児通所給付	A	B	A	A	A	A	B	B	B	A
評価理由											
(1)社会インフラとして不可欠な取り組みであり、拡充が必要。但し、給付費等の適正配分に向けて公平性の視点等常に検証する姿勢が必要である。 (2)おおむね他区平均と同等レベルの体制とすべきである。 (3)障害児のケア体制は、安心して子どもを産み・育てるためにはどうしても必要な機能と考える。 (4)関係機関連絡体制の整備等の課題を解決したうえで、事業の拡充を図られたい。「研修の強化」はどのような効果が、どこで出始めたかと判断したのか。理由を明示することが必要である。 (5)利用する子どもの数が年々増加しており、今後も支援の質を向上させ、充実を図るべきである。 (6)通所給付の利用日数が大幅に増加している。利用延人員も多い。 (7)多くなる給付金の効果的な分配を継続してほしい。 (8)給付を受ける子どもが増加しており継続すべきである。 (9)重症心身障害児の医療的ケアを行う民間事業所への看護師の人件費補助事業には大賛成。巡回相談担当職員の身分と給与の保障をきちんと確立してほしい。 (10)連携・補助事業を拡充し、専門性を発揮してほしい。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	障害児支援施設運営	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A
評価理由											
(1)利用者増加と共に、不可欠な公共サービスとして継続的情報共有とモニタリング機能の強化を図りつつ拡充してほしい。 (2)おおむね他区平均と同等レベルの体制とすべきである。 (3)出生率を高め、働く子育て世代を支援する仕組みづくりを慎重に行っている。 (4)利用者数が増加している。利用希望者の把握に努め、実施施設の増加のために努力して欲しい。 (5)利用登録者数・巡回訪問指導対象児数とも増加しており、区立の障害児支援施設の充実を保護者のためにも支援・拡大することは適切である。 (6)登録者数と指導対象児童が毎年増加しているということは、それだけ需要があり、サービス提供に努力しているのだと考える。一方、この数字はどこまで行けば、充足したといえるのか考えないと、計画的とはいえないのではないかと。 (7)区立か私立か、よく見極めてほしい。事業1の研修もここで引継ぎ、専門性を極めてもらいたい。 (8)区立施設の体制整備が必要である。 (9)指定管理者運営継続に賛成ですが、適切な管理チェックを区で行うべきである。 (10)引き続き支援体制の充実が望まれる。											

3001保育園・幼稚園の評価結果

事業1 区立保育園等

事業2 私立施設給付

事業3 給付施設・事業検査

事業4 運営支援

事業5 幼稚園・認定こども園

3001 保育園・幼稚園		安全で快適に過ごせる保育園・幼稚園				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○待機児童解消のため区民ニーズに即した多様な教育・保育施設等が新規に開設されるが、全ての保育施設等は開設当初から適正に運営され、いずれの施設や事業を利用しても全ての子どもに質の高い幼児教育・保育が提供されることが不可欠である。このため、給付施設等に係る指導検査体制を充実させ、質の高い教育、保育水準を担保していくことが必要である。						
施策目標						
○教育・保育施設等に適正な給付がなされるとともに各施設等で就学前教育プログラムやアプローチカリキュラム等が着実に実践されている。また、適正な指導・検査が行われることによって、各種の教育・保育施設等は安定的に質の高い幼児教育・保育を提供できている。						
○私立幼稚園における2歳児の私立幼稚園型保育事業が充実するとともに、3歳から5歳児に対する預かり保育が拡充されることによって、保護者の多様なニーズに対応できている。						
施策の指標						
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標 31目標
	保育サービスに対する満足度		94.0%	93.1%	92.4%	100% 100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
	○毎年度実施する区内保育施設を対象に行う利用者満足度調査。区民のニーズに合った安全で質の高い保育サービスが提供されているかどうかを、利用者満足度調査から把握する。調査結果は概ね横ばい傾向にある。（平成30年度調査結果：満足・だいたい満足3,266名、回答数3,533名）					
施策のコストと人員						
年度		28	29	30		
事業費（行政コスト）		7,608,681千円	9,492,384千円	11,264,901千円		
人件費		3,602,520千円	3,483,904千円	2,898,663千円		
施策の経費計		11,211,201千円	12,976,288千円	14,163,564千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
施策の常勤職員		382.7人	375.0人	311.0人		
施策の短時間勤務職員		92.6人	93.6人	79.4人		
区民一人当たりコスト（円）		34,636	39,702	42,975		
主な事業						
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	区立保育園等	年度	28年度	29年度	30年度	
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	459,374 519,942 444,475
区立保育園入所率		101%	101%	103%		
					人件費	3,452,984 3,380,185 2,721,208
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性						
区立保育園は、経験豊富な保育士を多数配し、安全や衛生など適切な管理運営を行っている。入所率が高いということは、保護者の希望に可能な限り応え、多数の子どもに対して安定的で質の高い保育を提供していることになる。					総額	3,912,358 3,900,127 3,165,683

事業 2	私立施設給付				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	4,996,542	6,228,212	7,882,904
給付費等の執行率		97.0%	95.0%	97.9%				
					人件費	40,366	32,468	39,358
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
区内在住児童の認可保育所、認定こども園、幼稚園の利用に係る施設型給付費および区内在住児童の地域型保育事業の利用に係る地域型保育給付費の支給にあたっては、証拠書類の厳正な審査を行っている。そのため、給付費等を予算どおり執行できていることは、保育施設の適切な運営が確認されていることになる。					総 額	5,036,908	6,260,680	7,922,262
事業 3	給付施設・事業検査				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,987	—	—
特定教育・保育施設指導検査実施回数		—	—	30回				
					人件費	10,091	12,627	13,007
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
認可保育所に対する指導検査を強化（各施設とも3年に1度のサイクルで指導）することで、質の高い保育が確保されている。28・29年度の事業実績は、成果指標として設定していなかったため「—」とする。29・30年度の事業費は予算計上せず、人件費のみで対応した。					総 額	12,078	12,627	13,007
事業 4	運営支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	439	820
保育所・保護者・地域住民からのご意見・質問・相談回数		—	432回	388回				
					人件費	—	21,646	15,872
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
各保育施設に対して、保健衛生、食育、危機管理等の専門領域について助言、研修、調整を行うことで、保育の目標と水準が各園で共有され、教育・保育の質が向上し、意見・質問・相談回数の低減につながっている。					総 額	—	22,085	16,692
事業 5	幼稚園・認定こども園				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	655,224	701,352	707,710
特別支援教育補助にかかる判定児童数		24人	40人	41人				
					人件費	14,678	19,842	17,968
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
私立幼稚園等の職員配置、施設改修等に対する助成を通じて、障害等により支援が必要な幼児の受け入れを促進し、私立幼稚園等における特別支援教育の拡充が図られている。					総 額	669,902	721,194	725,678

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	待機児童対策として開設された区立保育室7室の管理運営を適切に行うことで、区内の良好な保育環境の提供に寄与している。平成31年度には幼児教育無償化が施行されるため、幼児教育・保育に対する需要の増加が見込まれる。今後は、区立保育園・幼稚園のあり方を検討するとともに、安全・安心で保育の質を維持・向上するための指導・巡回体制の拡充や経験豊富な保育人材の確保と育成を図る。

外部評価委員会 評価結果

3001保育園・幼稚園

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	区立保育園等	B	D	D	B	A	B	A	A	B	A
評価理由											
(1)区立、民設民営等に関係なく保育サービスのあり方と両者の役割分担を明確にし、説明していく必要がある。特に、区立保育園が優先して担うべき機能を共有し、質の向上に向け民間とのパートナーシップを充実させることが必要である。 (2)区立保育園はモデルとして先導的な取組みを行う位置づけとして、民間保育所の検査や運営支援に向けたノウハウを蓄積する場として重点化する必要がある。 (3)機動性が求められる中で、区立保育園を拡充するより、民間施設拡充の方が、所要とする施設を確保するためにも有効と判断する。 (4)区立保育園への希望者が多いことは理解できるが、入園者数確保のために民間保育園も活用して待機児をなくす努力をすることが必要である。 (5)区立保育園の入所率が100%を超えているのは、質の高い保育を提供し、保護者も期待しているものと思う。更に区立保育園を拡充・強化すべきである。 (6)区立保育園の入所率100%の状態は今後も維持していただきたい。 (7)区立を民営化し、平成30年度だけで8億円削減した。保護者への説明は不可欠である。 (8)入所率も高く、待機児童0を目指し拡充すべきである。 (9)満足度が高いことは望ましいが、区立保育園の入園を希望する保護者の最大のメリットや区立保育園の特色を生かす運営方針の神髄はどんなものが、民営化を推し進める利点はなにかを意識してほしい。 (10)経験豊富な保育士が継続して保育を行なっているのは、区の公的な使命のひとつであり、今後とも充実すべきである。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	私立施設給付	B	B	A	F	A	B	B	B	B	A
評価理由											
(1)予算執行に対してガバナンスを適切に行い、区立を含めた全体の資源配分の最適性の確保に努めてほしい。なお、ガバナンスに関しては、適正な民間の創意工夫や運営努力を阻害しないことも重要である。 (2)基本は私立施設の給付による弾力的なニーズ変更に対応できる仕組みを体制の基本と整理する必要がある。 (3)区立保育園の代替として、民間の力を利用する方が機動性もある。区としては運営などしっかり監視する体制で臨む方針も理解できる。 (4)事業成果を予算に対する執行率で評価するならば、予算編成の正確性を表示することが必要である。 (5)保育施設の適切な運営にとって、もっともなことだと思うが、証拠書類等の厳正な審査を行っているかのチェックも必要である。 (6)ルーティンワーク的業務に見える。改善を要する課題は何かあるのか。非常に大きな予算を執行しているので責任は重大と考える。 (7)事業費が平成30年度だけで17億円増額となった。その要因を確認し、次に進めてほしい。 (8)認可保育所等の適切な運営を維持するために継続すべきである。 (9)十分調査・検討して必要に応じて適切な給付してほしい。 (10)民間施設においてもその重要性は変わらない。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	給付施設・事業検査	B	C	A	C	B	C	D	C	B	B
評価理由											
(1)ICT等の活用により、リアルタイムによる継続的事業検査体制の確保等に進化していくことが必要である。定期的検査の充実と共に、日常的にどのような運営が行われているか継続的なデータの蓄積が求められる。 (2)モニタリングの観点から検査は重要であり、検査項目の重点化により全ての園に対して毎年度検査を行うことが必要である。 (3)民間施設に重心を移す以上は、事業検査を日常的に行うとともに定期検査も徹底する方針は妥当と考える。 (4)3年に1回の検査では、公金で補助している施設にしては適切さを欠いていると言わざるを得ない。毎年の検査実施の必要がある。また、検査結果に対する是正措置の確認についても、実行性に疑義が残る。確実な追跡調査を行うことが必要である。 (5)現状の事業規模で同程度の事業検査は行えるものとする。 (6)検査システムの問題は無いのか、あれば改善策の提案を期待する。 (7)保育設備の検査は重要だが、分野でも同じ30回の指標を掲げている。ところが令和2年度の目標では、29回でいいと甘い指針を示している。大きな変革時にこれでいいのか。 (8)更なる指導強化を検討すべきである。 (9)検査結果の報告を必要に応じて、関係者や区報などを通して伝えることで保護者の安心材料となると思う。 (10)検査も必要だが、ともに考え歩むことを重視してほしい。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業4	運営支援	B	C	A	C	B	B	D	C	B	B
評価理由											
(1)民設民営に委ねることは、区立の保育園・幼稚園と異なる公共性の相対化が前提となることから、民設民営でも確保すべき公共性の絶対領域を明確にし運営支援すると共に、民設民営の利点も発揮できる環境形成が必要である。 (2)給付施設・事業検査とともに運営支援も併せて行うことで、より良い保育園・幼稚園体制を構築することが望ましい。 (3)子育てに関係する関係者との連携と調整は常に必要である。 (4)運営支援は重要であるが、意見・質問・相談回数減の根拠が曖昧である。因果関係の立証が無い。自己評価するときは客観的な証明が不可欠である。 (5)意見・質問・相談回数が減少している。現状の事業規模で継続・実施しても十分な支援を行えるものとする。 (6)専門職化と保育水準が向上され、業務効率が改善されるのは良いことである。 (7)質問、苦情処理が400件は多いが、本来は個々の部署で向き合えないと、相手の気持ちを見過ぎしかねないのではないか。 (8)レベルの高い保育士を確保する方策を検討すべきである。 (9)区直営・公設民営・私立保育園の運営上の大きな差が生じないことが望ましいが、各々の特徴を生かした運営を期待する。支援を必要とする素地を十分に調査し、保育の目標が各園で共有され、保育の質が向上することを期待する。 (10)成果が出ているので、助言・研修等を充実してほしい。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業5	幼稚園・認定こども園	B	B	B	C	A	B	B	B	B	A
評価理由											
(1)幼稚園等の求められるサービスの質を明確にし、その上で私立幼稚園の公共性を担保する機能を向上させていくことに努めてほしい。 (2)特別支援などは民間事業者のみではスムーズなサービス提供ができないおそれがあり、一定の区関与は必要である。 (3)セーフティーネットとして、行政がこの分野を常に見ていることが必要である。 (4)公金による助成をしているのであるから、十分な効果測定を実施して効果の検証を行うことが必要である。 (5)障害等により、支援が必要な幼児の受け入れを促進するためにも拡充・強化すべきである。 (6)適切な支援、補助が継続的に行われることを期待する。 (7)私立幼稚園でも障害児受け入れの促進は、できるなら進めてほしい。 (8)障害等により支援が必要な児童の受け入れは必要である。 (9)推進に期待する。 (10)専門的な力量の確保や施設改修等について、必要に応じて助成を行い、充実させてほしい。											

3002入園相談の評価結果

事業1 保育園・幼稚園入園事務

事業2 保育園入園書類についての周知事務

3002		入園相談		誰もが利用できる保育サービス				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○待機児童対策の結果、保育施設や事業が増加し、相談や利用調整に係る事務量が増大している。このような状況の中、区民にとってわかりやすい窓口対応の実現を目指すとともに、入園相談事務の効率化を図ることが求められている。								
施策目標								
○個々の家族の事情等に応じて適切な保育サービスが総合的に案内されることにより、各種保育サービスの需給がマッチし、有効に利用されている。								
施策の指標								
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
	保育園入所率 （4月1日現在の認可保育所在園児数 / 認可保育所定員数）			95.6%	96.6%	94.1%	100%	100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
	○保育の必要性の認定事務やその後の利用調整事務が適正かつ円滑に行われることにより、保育園入所率が向上すると考えられる。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		10,309千円	6,936千円	26,042千円				
人件費		104,584千円	84,779千円	94,935千円				
施策の経費計		114,893千円	91,715千円	120,977千円				
		(0千円)	(0千円)	(11,334千円)				
施策の経費のうち、臨時的経費 （臨時的経費が発生した理由）		説明：29年度に未執行のシステム改修経費（11,334千円）が30年度に執行されたため、事業費の増減が生じた。						
施策の常勤職員		11.4人	9.4人	11.0人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	2.0人				
区民一人当たりコスト（円）		355	281	367				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	保育園・幼稚園入園事務			年度	28年度	29年度	30年度	
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	10,309	6,936	24,822
保育需要率		42.6%	45.1%	45.1%				
					人件費	91,740	64,937	78,679
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
多様な保育施設整備による定員拡大と入園における広報、案内等のサービス向上により、保育需要が高まっていると考える。					総 額	102,049	71,873	103,501
事業2	保育園入園書類についての周知事務			年度	28年度	29年度	30年度	
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	1,219
区ホームページアクセス件数		4,497件	5,052件	5,362件				
					人件費	—	—	10,267
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
翌年度4月入園の受付期間（11月～12月）の関連ページへのアクセス件数は年々増加している。保育サービスの総合的な案内の一環として、区ホームページは区民に活用される有効なツールとして機能していると考える。					総 額	—	—	11,486

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	保育需要率の増加とともに事業規模も拡大している。今後、作業工程を見直し、より効率的な事業執行を行うことで、区民のサービスの向上を図る。

外部評価委員会 評価結果

3002入園相談

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	保育園・幼稚園入園事務	C	C	A	F	C	C	D	C	C	B
評価理由											
(1)案内等サービスの向上が保育需要の高まりに結び付いていることを否定はできないものの、よりインパクトを持つ他の要因が多くあり、精査を要する。「保育需要率の高まりは案内等のサービス向上の結果」という整理に区民に対する説得力は弱いと判断せざるを得ない。 (2)長野県塩尻市の電子申請による保育園等入園申込みの例のように、子育て世代は電子申請などでも対応できるため、抜本的に周知・入園事務のフローを見直すべきと考える。 (3)働く親世代は進行する高齢化社会では働き手の中核をなしており、納税者の中核でもある。更に健全に育まれた子どもたちは将来を担う世代。親から離れた第一歩でつまづかないように、できるだけ多くの児童を受け入れてほしい。 (4)入園事務と保育需要の増加の関係性が不明である。評価根拠とすることはできないので評価の対象外とする。 (5)平成30年度の事業費が大幅に増加しているが、それに見合う効果が得られるのかどうかを検証する必要がある。 (6)保育需要率 = (保育園在園児 + 申込者数 : 保育必要児童数) / 年齢別人口 核家族化(祖父母不在)と共働き世帯が増加すると増加する数字であり、年度別需要予測と充足率、待機児童削減策への反映が必要と考える。 (7)別の相談運営に統合すべきである。 (8)保育需要は高まっている中、費用対効果を意識した対応が必要である。 (9)待機児童ゼロ対策の壁は年齢や地域のギャップと言われている。待機児童ゼロ対策マップを作り、区報等で知らせ、入所希望園選択肢の参考にしてほしい。 (10)需要率そのものはどう判断すべきかわかりにくい。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	保育園入園書類についての周知事務	C	C	A	C	C	C	C	B	C	A
評価理由											
(1)周知事務は、認識・理解・納得の各レベルに分けて、アウトリーチ型を取り込みながら展開しないと、必要な区民に伝わらない。アクセス数の増加は意味があるものの、事業1と同様にアクセス数の増加は他の要因からもたらされている可能性が高く精査が必要である。 (2)長野県塩尻市の電子申請による保育園等入園申込みの例のように、子育て世代は電子申請などでも対応できるため、抜本的に周知・入園事務のフローを見直すべきと考える。 (3)広報体制がホームページというのではなく、SNSなどを利用して、もう一步踏み込んで利用者の声を聞き、マッチングに役立ててほしい。 (4)周知事務がホームページのアクセス数を評価基準としているのは納得できない。事務所での案内とか特設会場とか他にも評価すべき項目もあるのではないか。 (5)区ホームページ以外のきめ細かい周知方法なども考えるべきである。今年度から掲げた事業であるため、改善・見直しが必要である。 (6)ホームページのアクセス件数は評価パラメータであるか。窓口業務の削減効果はあると思うが、ホームページを見て、「非常に役立った」とのユーザ評価のデータが重要である。紙ベースでなく、申込のIT化の検討も進めてほしい。 (7)ホームページを有効なツールとして認識しているのなら、その内容が正しく理解された結果、窓口業務が軽減されたのかをアンケートでもいいので追求してほしい。 (8)ホームページへのアクセス件数を増やす工夫を考えてほしい。 (9)利用者アンケート調査をしてみてもどうか。 (10)メディアの活用等、周知は徹底してほしい。											

3101 幼児施設整備調整の評価結果

事業1 幼児施設整備計画

事業2 区立保育園民営化

事業3 民間保育施設建替支援

3101 幼児施設整備調整		教育・保育施設環境の整備				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○待機児童の解消及び3歳における円滑な接続を図るため、よりの確な保育需要の予測とそれに基づく確保方策の策定が求められている。また、老朽化が進む区立保育園（民間園含む）の施設更新と保育定員の拡大などを図るため、区立保育園は民間活力を活用した建替えによる民設民営化の推進を、民間保育園へは、建替えに際しての必要な支援を行っていく必要がある。						
施策目標						
○よりの確な需要推計による確保方策の策定によって、教育・保育施設の整備が促進され、待機児童の解消が図られている。						
○スケジュールに沿った建替えによる区立保育園の民設民営化が推進されるとともに、民間保育園の建替えに際して、区の仮設園舎の活用を認めることなどにより、施設更新と保育定員の拡大などが図られている。						
施策の指標						
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標 31目標
保育施設の待機児童数（4月1日現在）			257	375	171	0 0
区立保育園民営化の達成率（民営化達成園 / 平成29～令和3年度民営化予定園数（10園））			—	—	10.0%	10% 50%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
○的確な需要推計とそれに基づく保育定員の確保方策の実施により、待機児童の解消を図ることが求められているため。						
○多様な保育ニーズへの対応とともに、施設更新、保育定員の拡大を目的とする民営化の進捗率を明らかにするため。						
施策のコストと人員						
年度		28	29	30		
事業費（行政コスト）		—	219,867千円	3,213,967千円		
人件費		—	35,174千円	105,275千円		
施策の経費計		—	255,041千円	3,319,242千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
施策の常勤職員		—	3.9人	11.7人		
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	1.3人		
区民一人当たりコスト（円）		—	780	10,071		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	幼児施設整備計画			年度	28年度	29年度 30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度 30年度	事業費	—	— 3,285
定期利用保育の延利用月数		延191月	延101月 延1月			
				人件費	—	— 12,834
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性						
子ども・子育て支援事業計画の確保策を目指し、待機児童は減少したがゼロにならなかった。今後は、計画改定のためのアンケート結果等を参考に、保育需要を適切に見込む。新規開設園の空き室等を活用した定期利用保育を実施しているが、利用者が減少しているため、事業の廃止について検討していく。				総額	—	— 16,119

事業 2	区立保育園民営化				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,491	219,867	3,211,044
民営化により保育が充実されたと考える保護者の割合		—	—	57.5%				
					人件費	7,339	35,174	74,388
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
保育サービスの拡充や老朽化した施設整備に向けて区立保育園10園の民営化を進めた。民営化のスケジュール変更などへも、適時適切に対応し計画を進めたが、保護者の満足度は低かった。引き続き、保護者・地域の理解を得ながら進める必要がある。					総 額	8,830	255,041	3,285,432
事業 3	民間保育施設建替支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	—
					人件費	—	—	3,422
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
私立保育園3園の建替えについて、園舎建設費等への補助内容の調整、仮設園舎の使用に関する調整、東京都への進達などについて相談支援を行うなど、児童の保育環境の向上に向けて事業者の負担軽減を図ることができた。					総 額	—	—	3,422

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	老朽化が進む区立・私立保育園について園舎建替えによる保育環境の整備や定員増を図るため、民間活力の活用による区立保育園の民営化及び私立保育園の建替え支援を継続実施する。なお、施設の建て替えを事業者が実施することで、国・都の補助金を十分に活用できる。引き続き、事業を計画どおり円滑に推進するため、保護者・近隣地域・法人事業者等との調整を十分に行っていく。

外部評価委員会 評価結果

3101幼児施設整備調整

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	幼児施設整備計画	C	E	D	B	E	E	C	D	A	F
評価理由											
(1) 定期利用保育の利用者の減少要因を分析し、次の選択肢を検討してほしい。 (2) 廃止検討している項目については廃止も含めて検討してほしい。 (3) 待機児童解消のためにアンケートを利用するだけでなく、SNSなどを利用して改善案などをまとめてほしい。機動性が違う。内部評価の方針が妥当と考える。 (4) 組織に自力改善作用が認められるので、このまま進めて欲しい。 (5) 定期利用保育は利用者が極端に減少し、平成31年度末で廃止を検討しているため。 (6) 今年度で、定期利用保育の廃止を検討しており、費用対効果の面と区民サービスへの影響が小ならば、廃止がベターな施策である。 (7) 定期利用保育事業は保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8) 定期利用保育は事業の廃止を検討しているため。 (9) 地域的な需要を見越して認可保育所の誘致計画を進めてほしい。 (10) 定期利用保育の廃止は慎重に進めてほしい。(ニーズはあるはず)											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	区立保育園民営化	B	B	B	B	F	C	C	C	B	C
評価理由											
(1) 区立、民設民営等に関係なく保育サービスのあり方と両者の役割分担を明確にし、説明していく必要がある。特に、区立保育園が優先して担うべき機能を共有し、民間とのパートナーシップを充実させることが必要。また、アンケート結果の生の集計ではなく、分析能力を高めることが必要である。 (2) 一定の方向性を持って進めており、継続的に進捗管理すべきである。 (3) 計画通りに進めていくのが妥当と考える。 (4) 民営化も1つの方向ではあると思うが、区の私立園への指導力を維持するために残す区立園の適正数も確立しておいて欲しい。あるなら示すべきである。 (5) 保護者の満足度が低い(保育の質が低下するのではないかと不安のためか)ので、民営化について十分検討する必要がある。急いで民営化する必要はないのではないかと。 (6) アンケート結果は、保護者の不安感の表れと評価しているようであるが、具体的な改善項目、区立との差などを調査するとともに、継続した調査を進めると良い。 (7) 区立の民営化事業は保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8) 平成30年度だけで32.9億円もかけた民営化だが、「民営化により保育が充実されたと考える保護者の割合」は57.5%と低く、民営化が正しい方向なのか、何故満足されないのかを検討すべきである。 (9) 民間事業者が主体となることで国庫補助が受けられることで、保育環境の充実や受入定員数の拡大が見込まれる利点はあるが、保育の質が低下する不安が保護者に根強い。保護者、事業者、区の三者協議会を着実に開き、不安を解消してほしい。 (10) 民営化ありきではなく、公設であることについての意義について認識を持つべきである。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	民間保育施設建替支援	B	B	B	F	F	B	C	B	B	A
評価理由											
(1)民間保育園により高い公共性の確保を求めるには、民間保育園の自助努力のみに期待することは困難であり、建替支援等による費用軽減の他、リスク負担の軽減等も必要に応じて検討していくことが選択肢となる。 (2)一定の方向性を持って進めており、継続的に進捗管理すべきである。 (3)民間活力の活用に違和感はない。 (4)実績がないので評価できない。事業者の負担軽減ができたとしているが内容が不明である。 (5)私立保育園の建替事業については基本的には賛成であるが、現段階では資料が乏しく正しく評価できない。 (6)建替支援に努力されていると思うが、保育施設の充実(定員増、サービス向上)にも貢献できているとより良い。 (7)民間保育施設建替事業は保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8)事業者の負担軽減を継続すべきである。 (9)老朽化が進む保育園の建替えは急務である。保育の安全・安心を確保するために推進してほしい。 (10)事業者の負担軽減を進めることが大切である。											

3102 幼児施設整備推進の評価結果

事業1 民間保育所誘致

事業2 民間保育所新設用地等確保

事業3 区有施設・公有地活用推進

事業4 地域型保育事業新規開設支援

事業5 認定こども園整備推進

3102 幼児施設整備推進		ニーズに応える教育・保育施設の確保				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○対象年齢人口や保育需要の増加に対応した保育定員の確保がなされておらず、保育所整備のための用地の確保とともに、民間保育所の誘致を促進させ、待機児童の解消に向け、保育定員の拡大を加速させる必要がある。また、就業形態の多様化が進む中、様々なライフスタイルに対応できる幼児施設の整備が求められている。						
施策目標						
○金融機関や不動産関連団体との連携、土地所有者と保育事業者のマッチングの強化、区有施設や公有地の更なる活用などにより、認可保育所等の誘致拡大が図られ、待機状態が解消されている。						
○幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持つ認定こども園の整備が図られ、様々なライフスタイルに対応した幼児施設整備が進んでいる。						
施策の指標						
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標 31目標
保育施設の待機児童数（4月1日現在）			257	375	171	0 0
希望した保育サービスを利用できていると感じている保護者の割合			85%	85%	92.4%	92% 93.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
○これまでに行われてこなかった様々な取組みの実施により、保育需要に見合った保育定員の確保を行い、待機児童の解消を図ることが求められているため。						
○多様で質の高い教育・保育サービスを整え、保護者の求める多様な保育サービスの提供を行っていく必要があるため。「認可保育施設及び認可保育事業等の保護者を対象とした満足度調査」						
施策のコストと人員						
年度		28	29	30		
事業費（行政コスト）		—	930,333千円	2,507,994千円		
人件費		—	16,701千円	54,758千円		
施策の経費計		—	947,034千円	2,562,752千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(135,305千円)	(506,916千円)		
		説明：30年度は認定こども園整備の補助を行った。また、27年4月以降の賃貸物件型保育所への開設後賃料を5年間継続補助しており、30年度から整備費等補助を拡充している。なお、29年度は区立保育室7室の開設準備経費が含まれている。				
施策の常勤職員		—	1.8人	6.4人		
施策の短時間勤務職員		—	0.1人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		—	2,898	7,776		
主な事業						
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	民間保育所誘致			年度	28年度	29年度 30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	543,875 930,333 2,000,501
当該年度に誘致した認可保育所・区立保育室の施設数（開設予定・認証認可化を含む）		5施設	12施設	14施設		
当該年度に誘致した認可保育所・区立保育室の整備定員増数（開設予定・認証認可化を含む）		261人	675人	896人	人件費	22,935 16,701 39,358
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性						
募集・選定を経て整備費や賃借料に係る補助を行うとともに、認可手続きを支援し、14施設（整備定員896人）の開設を支援した。29年度の区立保育室7施設の開設準備、事業費135,304千円、整備定員309人を除くと、30年度は施設数・整備定員数がともに前年度と比べて増加したことから事業費も増加したが、待機児童の減少に大きく寄与できた。					総額	566,810 947,034 2,039,859

事業 2	民間保育所新設用地等確保				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	27
					人件費	—	—	1,711
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
30年12月に土地の活用を希望する所有者と保育事業者を結びつけるマッチング制度を整備した。					総 額	—	—	1,738
事業 3	区有施設・公有地活用推進				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	550
					人件費	—	—	2,567
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
旧西中野保育園跡地（白鷺3-15-21）については、30年4月1日の待機児童の状況と白鷺地域への認可保育所2施設の誘致を踏まえ、整備を中止した。					総 額	—	—	3,117
事業 4	地域型保育事業新規開設支援				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	0
当該年度に誘致した地域型保育事業の施設数		2施設	2施設	0施設				
当年度により誘致した地域型保育事業の施設の整備定員増数		22人	38人	0人	人件費	—	—	1,711
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
30年度当初予算では、小規模保育事業6施設、事業所内保育事業1施設の誘致を想定していたが、3歳以降の接続先の確保が困難であるため、新たな誘致を実施しなかった。28年度・29年度の事業費は、事業1民間保育所誘致に含まれている。					総 額	—	—	1,711
事業 5	認定こども園整備推進				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	506,916
当該年度に誘致した認定こども園の施設数		—	—	1施設				
当該年度に誘致した認定こども園の施設の保育部分の整備定員増数		—	—	82人	人件費	—	—	5,989
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
野方地域の都有地を活用して、民設民営の認定こども園「なかのこども園」（保育定員82名、幼稚園定員44名）の整備等を支援し、31年4月1日に開設した。保育定員を拡大するとともに、様々なライフスタイルに対応した施設が整備できた。					総 額	—	—	512,905

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	待機児童の解消に向けて精力的に保育施設の新規誘致を進めたが、待機児童はゼロとならなかった。保育需要に地域偏在があることを踏まえ、引き続き、認可保育所を誘致していく。 令和元年度予算は、5つあった事業メニューを整理し、教育・保育施設確保に統合した。令和2年度以降については、31年度中に今後の需要推計を行った上で必要な誘致施設数を精査していく。

外部評価委員会 評価結果

3102 幼児施設整備推進

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	民間保育所誘致	B	B	A	B	B	A	C	A	B	A
評価理由											
(1)区立、民設民営等に関係なく保育サービスのあり方と両者の役割分担を明確にし、説明していく必要がある。特に、区立保育園が優先して担うべき機能を共有し、民間とのパートナーシップを充実させることが必要である。 (2)あらゆる手法を通じて総量確保に努めている姿勢を継続する必要がある。 (3)内部評価のコメントが妥当と考える。 (4)民間保育所誘致も1つの方向ではあると思うが、区の私立園への指導力を維持するために残す区立園の適正数も確立しておいて欲しい。あるなら示すべきである。 (5)平成30年度は施設数・整備定員増数とも増加したが、事業費も大幅に増加した。認可保育所の入所率が94.1%ということは、定員に空きがあるということで、この「空き」を充足させることをまず考えるべきである。 (6)待機児童数削減に向けた関係部署の連携が進んでいるように思える。 (7)民間保育所誘致事業は保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8)保育施設の待機児童数ゼロを目指して施設を検討してほしい。 (9)民間保育所の整備によって定員を拡大することで、待機児童の減少に繋がる施策には期待する。 (10)待機児童問題は大きく、補助制度等拡充し、ゼロを目指すべきである。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	民間保育所新設用地等確保	B	B	A	F	F	E	C	B	B	A
評価理由											
(1)制度の整備を今後の実践に結び付けていく段階であり、その成果を生み出してほしい。 (2)あらゆる手法を通じて総量確保に努めている姿勢を継続する必要がある。 (3)民間の活力を生かすため、マッチングなどのバックアップ制度は行政側に必要である。 (4)制度の整備は成果ではない。今年度の成果に期待する。 (5)新規事業なので、資料も乏しく正しい評価はできない。 (6)平成30年度のための計画で完了なのか。小中学校の組織的統廃合のように、長期計画の一環事業ではないのか。保育施設等で利用可能な土地のデータベース化等がなされていると良い。 (7)施設用地確保段階で活動実績がない。保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8)マッチング制度を継続的に活用すべきである。 (9)最近、保育所開設による住民の不満や苦情を耳にする。協力体制の条件の検討を十分してほしい。 (10)空き家問題・地区不燃化等の課題をあわせて、マッチング事業を進めるべきである。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業3	区有施設・公有地活用推進	C	B	A	F	F	E	C	C	B	F
評価理由											
(1)政策として中止の選択肢を持つことは必要。但し、中止を判断した要因を説明する責務を十分に果たすことは重要である。区立施設や公有地の活用は公有財産の積極的活用として今後も検討していくべき事項である。 (2)あらゆる手法を通じて総量確保に努めている姿勢を継続する必要がある。 (3)区有施設の活用姿勢を維持し、拡充していくことに違和感はないが、ほかの大切な用途を制限することのないよう留意してほしい。 (4)成果のないものは評価できない。整備を中止した具体的理由を示して欲しい。 (5)資料が乏しく評価できない。 (6)平成30年度のための計画で中止なのか。既計画(平成28・29年度)は代替案(事業1 民間保育所誘致)で対処済とのことだが。 (7)区の施設、公有地獲得の活動実績がない。保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8)公有地の活用は今後検討していくべき課題である。 (9)子どもが十分体を動かし、楽しく遊べる園庭のスペース確保に重点を置いてほしい。 (10)今後も活用すべき状況(老朽化等)がでてくるのではないか。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業4	地域型保育事業新規開設支援	C	B	A	C	F	C	C	D	C	F
評価理由											
(1)地域型保育事業の地域全体として子育てを担う視点であり、重要である。但し、方法等については多様な視点から検討する必要がある。 (2)あらゆる手法を通じて総量確保に努めている姿勢を継続する必要がある。 (3)実績がなくても支援体制を維持しておくことは重要と思う。 (4)事業の実効性に疑問がある。手法の変更は考えられないか。 (5)資料も乏しく、平成30年度は誘致実施していないので、正しい評価はできない。 (6)平成28・29年度に実施した施設の投資効果、利用者意見、中野区としての必要性/重要性をどう評価して平成30年度計画を立案したかが不明である。平成30年度の実績は0なので、今後の課題としてほしい。 (7)地域型保育事業の新たな誘致を実施できなかった。保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8)地域型保育事業の必要性は地域的な偏りと思われるが、中野区で必要なものかを検討すべきである。 (9)地域型保育事業の新規開設支援を行わないことに疑問。3歳児以上の受け入れが困難とのことだが、共働き家庭にとって一番辛いとき(0歳から2歳児)に入園できる保育施設が減少するのは、待機児童ゼロ対策への逆方向ではないか。 (10)3歳児以降の接続先等についても関係組織の知見を生かして、新設に向かうべきではないか。											

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業5	認定こども園整備推進	B	B	A	C	A	A	C	B	C	F
評価理由											
(1) 保育サービスの維持・改善に向けて活用すべき選択肢である。 (2) あらゆる手法を通じて総量確保に努めている姿勢を継続する必要がある。 (3) 着実に成果が出ていると思う。 (4) 今後の成果に期待するが、今後の事業の拡充には見通しがあるか。 (5) 保育定員・幼稚園定員の拡充に貢献していると考え。ただ、民設民営なので、十分なチェック体制が必要である。 (6) 保育サービスの充実に対しては成果といえる。 (7) 所有地を生かした実績が1件であった。保育園・幼稚園分野に統合すべきではないか。 (8) 認定こども園として1か所5.1億円が妥当かの評価が必要である。 (9) 待機児童解消対策として推進に期待する。 (10) 認定こども園の状況を把握した上で、今後の方向を決めるべきである。											

3103待機児童緊急対策の評価結果

事業1 待機児童緊急対策

事業2 保育人材確保・支援対策

3103	待機児童緊急対策	待機児童緊急対策							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○保育施設の新規誘致による保育定員の拡大とともに、既存保育施設の安定的な運営を図るため、不足する保育士等の確保のための支援を行う必要がある。また、保育認定を受けているにもかかわらず、認可保育所等への入所ができず待機状態となっている保護者への支援を緊急的に行う必要がある。									
施策目標									
○保育士の人材確保にかかる支援内容の一層の充実により、民間保育所の新規誘致の拡大とともに、保育施設の安定的な運営が図られている。									
○子どもが待機状態となっている保護者が何らかの形で就労を継続している場合に、緊急対策として一定の補助を行うことにより、保護者負担の公平化が図られている。									
施策の指標									
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
	私立保育所における常勤保育士の離職率			—	9.0%	8.5%	7.0%	—	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
	○保育士の離職率により、安定的な園運営が図られているかの目安となるため。「私立保育所の常勤保育士を対象とした離職率調査」								
施策のコストと人員									
年度		28		29		30			
事業費（行政コスト）		—		137,530千円		526,458千円			
人件費		—		5,974千円		22,591千円			
施策の経費計		—		143,504千円		549,049千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—		(0千円)		(0千円)			
		説明：							
施策の常勤職員		—		0.3人		2.2人			
施策の短時間勤務職員		—		0.7人		0.8人			
区民一人当たりコスト（円）		—		439		1,666			
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	待機児童緊急対策			年度	28年度	29年度	30年度		
事業実績 補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	0
東京都ベビーシッター利用支援事業の利用者数			—	—	4人				
						人件費	—	—	3,893
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性									
保育所の入園を待機している子どもの保護者が、公的な補助を受けず、代替手段を講じて就労を継続している場合、施設入所等が可能となるまでの間、都のベビーシッター利用支援事業を活用することで、保護者負担の公平化を図った。						総額	—	—	3,893

事業 2	保育人材確保・支援対策				年度	28年度	29年度	30年度
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	137,530	526,458
保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金交付園数		22園	45園	76園				
保育従事職員就職奨励金交付者数		—	104人	109人	人件費	—	5,974	16,987
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
区内保育施設の保育士確保及び定着支援として宿舍借上げ支援事業補助金及び就職奨励金の交付を行い、それぞれ利用件数が増加した。					総 額	—	143,504	543,445

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	大規模な区内保育施設の新設が区切りを迎えることに合わせ、国・都の動向を踏まえ、補助の効果の検証及び制度の見直しを行う。

外部評価委員会 評価結果

3103待機児童緊急対策

事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業1	待機児童緊急対策	B	D	C	B	F	C	C	D	A	F
評価理由											
(1)実質的な公平性の確保を基本に、今後の普及・質的改善を期待する。 (2)緊急対策である以上、終期を定めて取り組む必要があり、待機児童数が減少傾向にあるならば事業自体も縮小することが必要である。 (3)保育施設を充実整備し、ベビーシッター補助などは限定的にしていくことで、不公平感が解消するものと思われる。 (4)事業としては必要だと思われるが、利用者があまりにも少ない。始まったばかりの事業なので実績が少ないのは理解できるので、来年に向けて周知等の努力を期待する。 (5)平成30年度のベビーシッター利用支援事業利用者数が4人では緊急対策の意味がない。 (6)平成30年12月から事業開始とのことだが、中野区の業務としてベビーシッターの斡旋+αを望む。利用者や未利用者の利便性評価、増員要望の対策は次年度以降だと思う。 (7)ここの待機児童は公私の保育所に行けず、個々に保育士を雇うケースの待機児童支援だと思う。 (8)個別対応レベルの事業である。 (9)ベビーシッターを利用する保護者の家庭事情(就業形態)には、ベビーシッターを利用しなければならない問題を抱えている。保護者の負担の公平化を図ることに期待している。 (10)都の施策そのものの活用は必要であり、今後も注視すべきである。											
事業名		今後の事業の方向性									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
事業2	保育人材確保・支援対策	B	A	B	C	C	B	C	A	A	A
評価理由											
(1)優秀な人材の確保等努力の継続を期待する。但し、人口減の中で長期的な人材活用の視点は持ちつつ、専門性と共に多様な資質にも目を向けて確保・支援していく姿勢が必要である。 (2)保育人材の確保・支援は極めて重要であり、他区等の条件も踏まえ、総量確保に向けた人材確保を継続的に実施する必要がある。 (3)施設整備と足並みを揃えるためには、人材確保などの事業は当面必要と思われる。 (4)効果測定を行うことが必要である。 (5)保育人材確保・支援対策は必要であるが、30年度は事業費が大幅に増加しており、ここで一度、費用対効果及び効率性を検討すべきであると考えます。 (6)人材確保の目標設定に対し、成果が現れている。今後も、優秀な人材確保に努力して欲しい。 (7)ここは保育士育成に焦点を当てている。同じ待機児童対策だが、他の部署との分担が入り組んでいる。 (8)保育を充実するには、施設の充実と共に、良い保育士の確保が絶対に必要である。支援の充実を検討してほしい。 (9)給与の低さは歴然である。宿舍借り上げ、就職奨励金制度など、中野区独自の対策の実現を急いでほしい。 (10)補助メニューの増加等、人材確保と雇用継続に向け、区としても積極的に関与すべきである。											

4. 外部評価委員

【公募区民】

秋山 健司
伊藤 正文
海老沢 達郎
神谷 政行
隅田 光夫
竹腰 英樹
安田 正春
渡邊 昭子

(五十音順・敬称略)

【学識経験者】

宮脇 淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授）【委員長】
若生 幸也(株式会社富士通総研コンサルティング本部行政経営グループ
マネジングコンサルタント)【副委員長】

(敬称略)

平成 31 年度 外部評価報告書

平成 30 年度に区が行った仕事の評価結果
(子育て関連事業)

令和元年(2019年)12月 31中企業第260号

編集・発行 中野区企画部業務改善課
中野区中野四丁目8番1号
電話 03(3228)8299
